

令和6年度

# 海老名市の財務4表

《統一的な基準による財務書類》

令和8年3月

財務部 企画財政課

## 目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準による財務4表の特徴	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書	4
	(5) 財務4表の相互関係	5
3	財務4表の作成対象範囲	6
4	作成基準日	6
5	令和6年度海老名市の財務4表	7
	(1) 一般会計等財務4表	7
	注記	12
	附属明細書(一般会計等)	17
	(2) 全体財務4表	26
	(3) 連結財務4表	31
6	令和6年度海老名市の連結財務4表の状況	36
7	財務指標の算定と結果【一般会計等】	39
8	財務指標の分析	41
9	他市との比較【一般会計等】	42
	<b>【参考資料】</b>	
	○ 令和6年度海老名市財務4表の概要	43
	○ 令和6年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)	44
	○ 令和6年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)	45
	○ 海老名市財務4表の推移	46

## 1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

当時、多くの団体が簡便的な「総務省方式改定モデル」を採用する中、本市では、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した精緻な財務諸表である「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から財務4表を公表してきました。

しかしながら、多くの団体が採用する「総務省方式改定モデル」では、事業別や施設別の分析が不十分であることや、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省は、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」を同研究会報告書により示しました。

また、平成27年1月には、当該基準により詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備し、情報開示することが求められました。

こうしたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を公表しています。

これまでも「基準モデル」による財務4表により、財務情報の開示は行っておりましたが、今後は全ての団体が「統一的な基準」による財務4表を作成することから、財務状況や他団体との比較が容易になると考えられ、本市の財政状況の特徴や課題を踏まえながら、更なる財政の健全化に努めてまいります。

## 2 統一的な基準による財務4表の特徴

### (1) 貸借対照表【BS : Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

#### ① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している現金預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

#### ② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

#### ③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

#### □ 資産の区分

1 固定資産	所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益
(1)有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産
①事業用資産	庁舎や学校など、事業活動を行うための資産
②インフラ資産	道路、公園、下水道施設など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産
③物品	重要物品、機械器具などの資産
(2)無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
(3)投資その他資産	有価証券等への投資や出資金、徴収不能引当金
2 流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
(1)現金預金	預金現金
(2)未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
(4)基金	財政調整基金及び減債基金
(5)棚卸資産	売却を目的として保有している資産など
(6)その他	その他流動資産
(7)徴収不能引当金	徴収不能引当金

#### □ 負債の分類

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金など
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

## (2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の本市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

### ① 経常費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

### ② 経常収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

### ③ 臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失が該当します。

### ④ 臨時利益

資産の売却により生じた利益などが該当します。

## □ 行政コスト計算書の区分

1	経常費用	
	(1)業務費用	経常的な行政活動や行政サービス提供に係る費用
	①人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入額など
	②物件費等	消耗品や備品の購入、委託料、施設の減価償却費や維持補修費など
	③その他の業務費用	公債費の利払分、徴収不能引当金繰入額など
	(2)移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費
2	経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子など
3	臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
4	臨時利益	資産の売却により生じた利益

### (3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

#### □ 純資産変動計算書の区分

1 財源	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入
(1) 税収	市税（市民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
(2) 国県等補助金	国・県からの補助金等収入
2 固定資産の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示す。
3 資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額など
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
5 比例連結割合変更に伴う差額	経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
6 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

### (4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

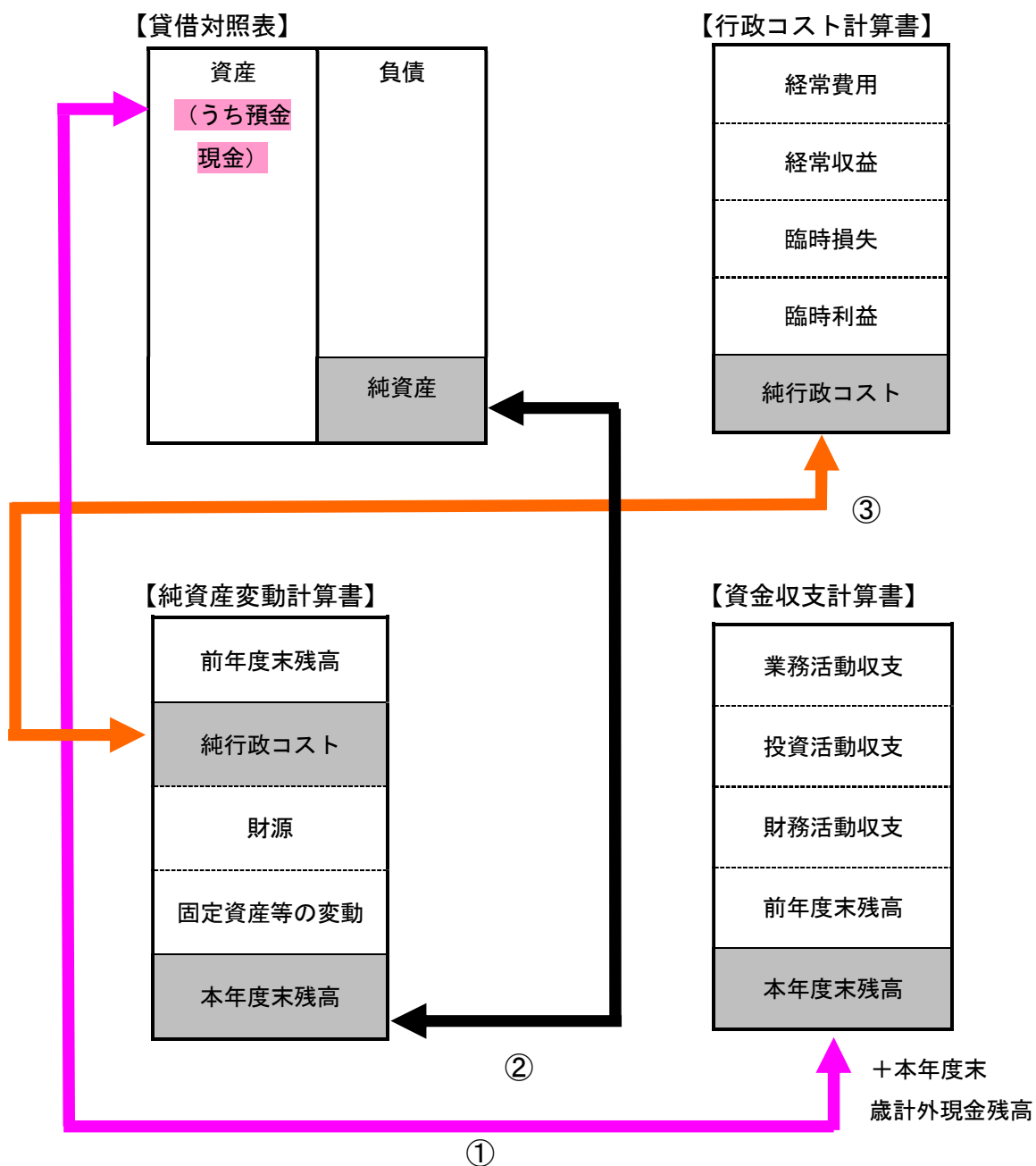
資金収支計算書は、本市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示します。

#### □ 資金収支計算書の区分

1 本年度資金収支	経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分
(1) 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2) 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
(3) 財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還など

## (5) 財務4表の相互関係

統一的な基準に基づく財務4表の相互関係は次のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3 財務4表の作成対象範囲

財務4表の整備においては、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されており、関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し対象範囲を以下のとおりとしています。

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等財務4表		
対象範囲	一般会計 公共用地先行取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合

### 4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としました。令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

5 令和6年度海老名市の財務4表  
(1) 一般会計等財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	210,499,220	1.固定負債	27,334,269
有形固定資産	202,901,724	地方債	25,296,440
事業用資産	91,452,795	長期未払金	0
インフラ資産	110,211,617	退職手当引当金	2,033,147
物品	1,237,313	損失補償等引当金	0
無形固定資産	468,692	その他	4,682
投資その他の資産	7,128,804	2.流動負債	4,002,478
2.流動資産	5,768,029	1年内償還予定地方債	2,725,831
現金預金	2,570,758	未払金	0
未収金	261,166	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,965,970	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	681,104
その他	0	預り金	593,494
徴収不能引当金	△ 29,865	その他	2,049
		負債合計	31,336,747
		純資産の部	
		純資産合計	184,930,502
資産合計	216,267,249	負債及び純資産合計	216,267,249

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	50,470,727
業務費用	24,984,613
人件費	9,045,679
物件費等	15,020,695
その他の業務費用	918,239
移転費用	25,486,114
補助金等	6,900,835
社会保障給付	15,116,042
他会計への繰出金	3,456,191
その他	13,046
2.経常収益	1,842,034
使用料及び手数料	568,576
その他	1,273,458
純経常行政コスト	48,628,693
3.臨時損失	1,866
4.臨時利益	16,677
純行政コスト	48,613,882

一般会計等

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	184,036,377
1.純行政コスト	△ 48,613,882
2.財源	48,273,218
税収等	33,300,979
国県等補助金	14,972,239
本年度差額	△ 340,664
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,234,789
5.その他	0
本年度純資産変動額	894,125
本年度末純資産残高	184,930,502

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,034,052
業務支出	46,480,054
業務費用支出	20,993,940
移転費用支出	25,486,114
業務収入	47,254,255
税収等収入	33,252,302
国県等補助金収入	12,215,235
使用料及び手数料収入	567,180
その他収入	1,219,539
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,259,851
2.投資活動収支	△ 3,099,714
投資活動支出	6,246,815
公共施設等整備費支出	3,436,743
基金積立金支出	2,810,072
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,147,101
国県等補助金収入	497,153
基金取崩収入	2,624,146
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	24,002
その他の収入	0
3.財務活動収支	△ 389,302
財務活動支出	2,838,202
地方債償還支出	2,838,202
その他の支出	0
財務活動収入	2,448,900
地方債発行収入	2,448,900
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 454,964
前年度末資金残高	2,432,227
本年度末資金残高	1,977,263
前年度末歳計外現金残高	550,040
本年度歳計外現金増減額	43,454
本年度末歳計外現金残高	593,494
本年度末現金預金残高	2,570,758

## 1 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	210,499,220	固定負債	27,334,269
有形固定資産	202,901,724	地方債	25,296,440
事業用資産	91,452,795	長期未払金	0
土地	62,725,476	退職手当引当金	2,033,147
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	67,800,858	その他	4,682
建物減価償却累計額	△ 40,622,477	流動負債	4,002,478
工作物	3,868,773	1年内償還予定地方債	2,725,831
工作物減価償却累計額	△ 2,760,524	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	681,104
航空機	0	預り金	593,494
航空機減価償却累計額	0	その他	2,049
その他	0	負債合計	31,336,747
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	440,688	固定資産等形成分	213,465,190
インフラ資産	110,211,617	余剰分(不足分)	△ 28,534,688
土地	71,130,977		
建物	6,827,021		
建物減価償却累計額	△ 4,513,285		
工作物	111,791,680		
工作物減価償却累計額	△ 76,928,756		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,903,979		
物品	5,638,654		
物品減価償却累計額	△ 4,401,341		
無形固定資産	468,692		
ソフトウェア	468,432		
その他	259		
投資その他の資産	7,128,804		
投資及び出資金	51,646		
有価証券	8,880		
出資金	42,766		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	733,740		
長期貸付金	303,000		
基金	6,068,300		
減債基金	0		
その他	6,068,300		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 27,882		
流動資産	5,768,029		
現金預金	2,570,758		
未収金	261,166		
短期貸付金	0		
基金	2,965,970		
財政調整基金	2,965,970		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 29,865		
資産合計	216,267,249	純資産合計	184,930,502
		負債及び純資産合計	216,267,249

【様式第2号】

## 2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,470,727
業務費用	24,984,613
人件費	9,045,679
職員給与費	7,328,724
賞与等引当金繰入額	681,104
退職手当引当金繰入額	△ 86,371
その他	1,122,221
物件費等	15,020,695
物件費	10,983,009
維持補修費	203,851
減価償却費	3,829,711
その他	4,124
その他の業務費用	918,239
支払利息	152,594
徴収不能引当金繰入額	57,747
その他	707,898
移転費用	25,486,114
補助金等	6,900,835
社会保障給付	15,116,042
他会計への繰出金	3,456,191
その他	13,046
経常収益	1,842,034
使用料及び手数料	568,576
その他	1,273,458
純経常行政コスト	48,628,693
臨時損失	1,866
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,866
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	16,677
資産売却益	16,677
その他	0
純行政コスト	48,613,882

【様式第3号】

## 3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	184,036,377	212,420,979	△ 28,384,602
純行政コスト(△)	△ 48,613,882		△ 48,613,882
財源	48,273,218		48,273,218
税金等	33,300,979		33,300,979
国県等補助金	14,972,239		14,972,239
本年度差額	△ 340,664		△ 340,664
固定資産等の変動(内部変動)		△ 190,578	190,578
有形固定資産等の増加		3,659,933	△ 3,659,933
有形固定資産等の減少		△ 4,062,091	4,062,091
貸付金・基金等の増加		3,570,610	△ 3,570,610
貸付金・基金等の減少		△ 3,359,030	3,359,030
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,234,789	1,234,789	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	894,125	1,044,211	△ 150,086
本年度末純資産残高	184,930,502	213,465,190	△ 28,534,688

【様式第4号】

## 4 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,480,054
業務費用支出	20,993,940
人件費支出	8,987,170
物件費等支出	11,219,301
支払利息支出	152,594
その他の支出	634,874
移転費用支出	25,486,114
補助金等支出	6,900,835
社会保障給付支出	15,116,042
他会計への繰出支出	3,456,191
その他の支出	13,046
業務収入	47,254,255
税収等収入	33,252,302
国県等補助金収入	12,215,235
使用料及び手数料収入	567,180
その他の収入	1,219,539
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,259,851
業務活動収支	3,034,052
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,246,815
公共施設等整備費支出	3,436,743
基金積立金支出	2,810,072
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,147,101
国県等補助金収入	497,153
基金取崩収入	2,624,146
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	24,002
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,099,714
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,838,202
地方債償還支出	2,838,202
その他の支出	0
財務活動収入	2,448,900
地方債発行収入	2,448,900
その他の収入	0
財務活動収支	△ 389,302
本年度資金収支額	△ 454,964
前年度末資金残高	2,432,227
本年度末資金残高	1,977,263
前年度末歳計外現金残高	550,040
本年度歳計外現金増減額	43,454
本年度末歳計外現金残高	593,494
本年度末現金預金残高	2,570,758

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外

イ 道路、河川及び水路の敷地

昭和 59 年度以前に取得したもの・・・備忘価額 1 円

昭和 60 年度以後に取得したもの・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額等が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な偶発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当ありません。
- ② その他主要な偶発債務  
該当ありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計 公共用地先行取得事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 1,443,098 千円

標準財政規模の額 29,066,511 千円

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
14,842,441 千円



ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に  
算入されることが見込まれる額 12,374,258 千円

⑥ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース  
債務金額 6,731 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上し  
ております。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,034,052 千円
支払利息収支	152,594 千円
投資活動収支	△3,099,715 千円
基礎的財政収支	86,932 千円

#### ② 一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子予算額	272 千円

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	132,389,722	2,787,091	341,018	134,835,795	43,383,001	1,816,894	91,452,795
土地	62,285,624	585,143	145,291	62,725,476	0	0	62,725,476
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	58,580,021	1,110,267	11,520	59,678,769	37,312,907	1,191,919	22,365,862
建物付属設備	7,642,426	486,804	7,140	8,122,090	3,309,570	515,354	4,812,519
工作物	3,674,493	194,280	0	3,868,773	2,760,524	109,621	1,108,249
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	207,157	410,598	177,067	440,688	0	0	440,688
インフラ資産	189,840,712	1,862,654	49,708	191,653,658	81,442,041	1,667,512	110,211,617
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	4,528,254	182,255	1,254	4,709,254	0	0	4,709,254
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	64,717,260	178,314	24,410	64,871,164	0	0	64,871,164
下水道（公共土地）	3,172	0	0	3,172	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	678,813	12,939	0	691,752	0	0	691,752
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	865,585	3,864	13,814	855,635	0	0	855,635
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	6,827,021	0	0	6,827,021	4,513,285	150,589	2,313,736
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	28,638,520	0	0	28,638,520	13,756,429	516,267	14,882,091
道路（公共工作物）	62,701,056	1,011,172	0	63,712,228	45,620,020	818,310	18,092,208
河川（公共工作物）	329,522	10,065	0	339,587	170,197	13,447	169,390
公園（公共工作物）	15,893,793	70,626	0	15,964,419	14,781,068	123,423	1,183,351
下水道（公共工作物）	90,430	0	0	90,430	18,058	5,145	72,372
防火水槽（公共工作物）	3,000,285	16,640	0	3,016,925	2,573,275	38,179	443,650
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,929	0	0	1,929	1,543	193	386
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	27,643	0	0	27,643	8,166	1,960	19,477
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,537,429	376,780	10,229	1,903,979	0	0	1,903,979
物品	5,441,609	216,144	19,099	5,638,654	4,401,341	234,068	1,237,313
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	5,441,609	216,144	19,099	5,638,654	4,401,341	234,068	1,237,313
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	327,672,043	4,865,890	409,825	332,128,107	129,226,383	3,718,473	202,901,724

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,362,461	64,263,956	3,925,275	2,547,820	41,717	5,409,927	10,901,431	91,452,795
土地	966,948	48,137,996	2,333,387	815,635	5,158	2,210,931	8,255,213	62,725,476
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,818,197	12,379,616	1,309,838	1,585,276	33,486	2,284,078	1,955,371	22,365,862
建物付属設備	260,240	3,103,789	189,038	55,822	2,116	620,609	580,905	4,812,519
工作物	291,853	389,740	12,835	11,913	957	291,009	109,941	1,108,249
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,223	252,815	80,176	79,174	0	3,300	0	440,688
インフラ資産	84,447,672	24,372,118	5,638	0	233,225	1,143,588	9,377	110,211,617
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	4,700,196	0	0	0	0	0	9,058	4,709,254
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	42,991,527	21,879,637	0	0	0	0	0	64,871,164
下水道（公共土地）	3,172	0	0	0	0	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	0	0	0	0	0	691,752	0	691,752
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	852,892	0	0	0	0	2,743	0	855,635
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	105,109	2,208,627	0	0	0	0	0	2,313,736
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう（公共工作物）	14,882,091	0	0	0	0	0	0	14,882,091
道路（公共工作物）	18,064,339	0	0	0	22,427	5,442	0	18,092,208
河川（公共工作物）	0	0	0	0	169,390	0	0	169,390
公園（公共工作物）	893,859	283,854	5,638	0	0	0	0	1,183,351
下水道（公共工作物）	72,372	0	0	0	0	0	0	72,372
防火水槽（公共工作物）	0	0	0	0	0	443,650	0	443,650
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	386	0	0	0	0	0	0	386
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	1,799	0	0	0	17,360	0	319	19,477
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,879,931	0	0	0	24,049	0	0	1,903,979
物品	0	294,525	5,825	616,210	5,215	253,708	61,830	1,237,313
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	294,525	5,825	616,210	5,215	253,708	61,830	1,237,313
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	88,810,133	88,930,598	3,936,738	3,164,030	280,157	6,807,223	10,972,637	202,901,724

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし									
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ神奈川	8,880	22,274,977	13,742,727	8,532,250	3,600,000	0.25%	21,046	0	8,880	8,880
神奈川県農業信用基金協会	680	260,810,709	247,969,706	12,841,003	5,429,120	0.01%	1,608	0	680	680
公益財団法人神奈川県農業公社	200	283,551	162,198	121,353	-	-	-	0	200	200
神奈川県信用保証協会	31,370	1,253,448,263	1,148,539,220	104,909,043	65,566,921	0.05%	50,192	0	31,370	31,370
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,097	3,815,055	44,852	3,770,203	751,893	0.15%	5,500	0	1,097	1,097
公益財団法人かながわ健康財団	819	786,230	32,876	753,354	160,081	0.51%	3,854	0	819	819
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	3,000	527,544	2,951	524,593	500,000	0.60%	3,147	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構	5,600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.03%	151,458	0	5,600	5,600
合計	51,646	25,435,769,329	24,855,297,530	580,471,799	92,610,015	0.06%	236,805	0	51,646	51,646

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名市財政調整基金	2,965,970				2,965,970	2,965,970
海老名市新まちづくり基金	1,453,053				1,453,053	1,453,053
海老名市公共施設等あんしん基金	2,519,907	495,001			3,014,908	3,014,908
海老名市応援まごころ基金	805,404				805,404	805,404
海老名市情報システム基金	765,981				765,981	765,981
海老名市森林環境譲与税基金	28,954				28,954	28,954
合計	8,539,269	495,001	0	0	9,034,270	9,034,270

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
自治会集会所等建設事業資金貸付金	3,000	0	0	0	8,400
公共下水道事業貸付金	300,000	0	0	0	300,000
合計	303,000	0	0	0	308,400

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
なし		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	341,985	12,995
固定資産税	157,964	6,003
軽自動車税	8,644	328
都市計画税	21,215	806
その他	3,714	142
その他の未収金		
使用料・手数料	1,378	52
諸収入	198,840	7,556
小計	733,740	27,882
合計	733,740	27,882

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
なし		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	113,881	13,022
固定資産税	64,433	7,368
軽自動車税	4,392	502
都市計画税	8,704	995
その他	1,855	212
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,042	234
諸収入	65,859	7,531
小計	261,166	29,865
合計	261,166	29,865

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	6,937,485	652,214	2,428,475	3,715,350	202,750	489,158	0	0	101,752
公営住宅建設	112,295	6,954	0	112,295	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,577,471	637,192	2,496,557	1,675,789	492,885	460,132	0	0	452,108
一般単独事業	9,533,155	857,705	0	3,251,991	1,076,624	1,280,724	0	0	3,923,816
その他	4,305,107	370,191	839,534	77,266	0	0	0	0	3,388,307
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	1,032,253	152,746	622,442	256,855	0	152,956	0	0	0
減税補てん債	17,209	17,209	17,209	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	219,856	13,655	197,988	21,868	0	0	0	0	0
調整債	287,440	17,965	0	0	0	287,440	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>28,022,271</b>	<b>2,725,831</b>	<b>6,602,205</b>	<b>9,111,414</b>	<b>1,772,259</b>	<b>2,670,410</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>7,865,983</b>

## ②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,022,271	25,695,327	2,326,944	0	0	0	0	0	0.64%

## ③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,022,271	2,725,831	2,521,304	2,401,411	2,299,885	2,218,451	9,307,337	4,671,022	1,796,277	80,753

## ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期延滞債権に対するもの)	26,798	27,882	26,798	0	27,882
徴収不能引当金 (未収金に対するもの)	21,813	29,865	21,813	0	29,865
賞与等引当金	536,225	681,104	536,225	0	681,104
退職手当引当金	2,119,517	630,552	716,922	0	2,033,147
合計	2,704,353	1,369,403	1,301,758	0	2,771,998

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細書

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,236,657	広域連合に対する負担金
	市税賦課徴収経費	支給対象者	941,335	定額減税に伴う給付金
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	915,288	民間保育所に対する支援
	臨時福祉給付金支給事業費	支給対象者	640,350	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	816,458	一部事務組合に対する負担金
	社会教育推進事業費	学校、民間保育所	604,580	学童保育支援
	公共下水道事業会計繰出金	公共下水道事業会計	214,308	公共下水道事業会計への繰出金
	救急医療確保対策事業費	民間病院等	176,399	救急医療確保の対策費用
	都市政策事業費	民間鉄道事業者	143,643	コミュニティバス運行事業負担金
	農業振興助成事業費	農業者	130,387	農畜産業に対する支援
	その他		1,081,430	
	計		6,900,835	
合計			6,900,835	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	26,365,021	
		地方譲与税	274,847	
		利子割交付金	10,941	
		配当割交付金	250,714	
		株式等譲渡所得割交付金	360,274	
		法人事業税交付金	410,029	
		地方消費税交付金	3,429,008	
		環境性能割交付金	76,519	
		地方特例交付金	871,367	
		地方交付税	53,523	
		交通安全対策特別交付金	17,083	
		分担金及び負担金	434,507	
		寄附金	647,994	
		他会計繰入金	99,152	
	小計		33,300,979	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	428,033
			都道府県等支出金	69,120
			計	497,153
		経常的補助金	国庫支出金	10,378,763
			都道府県等支出金	4,096,323
			計	14,475,086
	小計		14,972,239	
	合計		48,273,218	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	48,613,882	14,475,086	111,800	26,419,031	7,607,965
有形固定資産等の増加	3,659,933	497,153	2,337,100	373,985	451,695
貸付金・基金等の増加	3,570,610	-	-	3,570,610	-
その他	-	-	-	-	-
合計	55,844,425	14,972,239	2,448,900	30,363,626	8,059,660

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,977,263
合計	1,977,263

(2) 全体財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	251,191,570	1.固定負債	59,176,823
有形固定資産	240,317,461	地方債等	35,088,469
事業用資産	91,452,795	長期未払金	0
インフラ資産	147,622,964	退職手当引当金	2,033,147
物品	1,241,702	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,267,210	その他	22,055,208
投資その他の資産	8,606,899	2.流動負債	4,991,553
2.流動資産	7,319,855	1年内償還予定地方債等	3,584,570
現金預金	3,611,841	未払金	103,067
未収金	803,927	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,982,679	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	706,772
その他	0	預り金	595,094
徴収不能引当金	△ 78,592	その他	2,049
		負債合計	64,168,376
		純資産の部	
		純資産合計	194,343,048
資産合計	258,511,424	負債及び純資産合計	258,511,424

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	73,718,985
業務費用	28,481,398
人件費	9,432,471
物件費等	17,755,670
その他の業務費用	1,293,256
移転費用	45,237,587
補助金等	30,107,624
社会保障給付	15,116,906
その他	13,058
2.経常収益	3,848,095
使用料及び手数料	2,532,580
その他	1,315,515
純経常行政コスト	69,870,890
3.臨時損失	1,866
4.臨時利益	16,962
純行政コスト	69,855,794

全体

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	193,179,697
1.純行政コスト	△ 69,855,794
2.財源	69,348,151
税収等	42,995,409
国県等補助金	26,352,742
本年度差額	△ 507,643
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,670,994
5.その他	0
本年度純資産変動額	1,163,352
本年度末純資産残高	194,343,048

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,753,661
業務支出	68,102,717
業務費用支出	22,865,129
移転費用支出	45,237,587
業務収入	69,596,242
税収等収入	42,475,822
国県等補助金収入	23,415,272
使用料及び手数料収入	2,443,551
その他収入	1,261,596
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,260,137
2.投資活動収支	△ 3,747,772
投資活動支出	7,378,819
公共施設等整備費支出	4,409,779
基金積立金支出	2,969,040
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,631,047
国県等補助金収入	689,945
基金取崩収入	2,914,617
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	24,002
その他の収入	683
3.財務活動収支	△ 567,023
財務活動支出	3,751,538
地方債等償還支出	3,751,538
その他の支出	0
財務活動収入	3,184,515
地方債等発行収入	3,156,100
その他の収入	28,415
本年度資金収支額	△ 561,133
前年度末資金残高	3,579,480
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,018,347
前年度末歳計外現金残高	550,040
本年度歳計外現金増減額	43,454
本年度末歳計外現金残高	593,494
本年度末現金預金残高	3,611,841

【様式第1号】

## 1 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	251,191,570	固定負債	59,176,823
有形固定資産	240,317,461	地方債等	35,088,469
事業用資産	91,452,795	長期未払金	0
土地	62,725,476	退職手当引当金	2,033,147
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	67,800,858	その他	22,055,208
建物減価償却累計額	△ 40,622,477	流動負債	4,991,553
工作物	3,868,773	1年内償還予定地方債等	3,584,570
工作物減価償却累計額	△ 2,760,524	未払金	103,067
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	706,772
航空機	0	預り金	595,094
航空機減価償却累計額	0	その他	2,049
その他	0	負債合計	64,168,376
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	440,688	固定資産等形成分	254,174,249
インフラ資産	147,622,964	余剰分(不足分)	△ 59,831,200
土地	73,519,008		
建物	6,827,021		
建物減価償却累計額	△ 4,513,285		
工作物	158,222,050		
工作物減価償却累計額	△ 88,425,810		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,993,979		
物品	5,678,553		
物品減価償却累計額	△ 4,436,851		
無形固定資産	2,267,210		
ソフトウェア	583,757		
その他	1,683,452		
投資その他の資産	8,606,899		
投資及び出資金	55,756		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	0		
長期延滞債権	1,414,250		
長期貸付金	3,000		
基金	7,286,965		
減債基金	0		
その他	7,286,965		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 153,095		
流動資産	7,319,855		
現金預金	3,611,841		
未収金	803,927		
短期貸付金	0		
基金	2,982,679		
財政調整基金	2,982,679		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 78,592		
繰延資産	0	純資産合計	194,343,048
資産合計	258,511,424	負債及び純資産合計	258,511,424

【様式第2号】

## 2 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	73,718,985
業務費用	28,481,398
人件費	9,432,471
職員給与費	7,624,089
賞与等引当金繰入額	706,772
退職手当引当金繰入額	△ 86,371
その他	1,187,980
物件費等	17,755,670
物件費	12,036,738
維持補修費	265,801
減価償却費	5,449,008
その他	4,124
その他の業務費用	1,293,256
支払利息	279,815
徴収不能引当金繰入額	182,478
その他	830,963
移転費用	45,237,587
補助金等	30,107,624
社会保障給付	15,116,906
その他	13,058
経常収益	3,848,095
使用料及び手数料	2,532,580
その他	1,315,515
純経常行政コスト	69,870,890
臨時損失	1,866
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,866
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	16,962
資産売却益	16,677
その他	285
純行政コスト	69,855,794

【様式第3号】

## 3 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	193,179,697	253,792,150	△ 60,612,453
純行政コスト(△)	△ 69,855,794		△ 69,855,794
財源	69,348,151		69,348,151
税金等	42,995,409		42,995,409
国県等補助金	26,352,742		26,352,742
本年度差額	△ 507,643		△ 507,643
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,288,896	1,288,896
有形固定資産等の増加		4,357,888	△ 4,357,888
有形固定資産等の減少		△ 5,686,287	5,686,287
貸付金・基金等の増加		4,550,923	△ 4,550,923
貸付金・基金等の減少		△ 4,511,420	4,511,420
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,670,994	1,670,994	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	1,163,352	382,099	781,253
本年度末純資産残高	194,343,048	254,174,249	△ 59,831,200

【様式第4号】

## 4 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,102,717
業務費用支出	22,865,129
人件費支出	9,371,747
物件費等支出	12,461,102
支払利息支出	279,815
その他の支出	752,466
移転費用支出	45,237,587
補助金等支出	30,107,624
社会保障給付支出	15,116,906
その他の支出	13,058
業務収入	69,596,242
税込等収入	42,475,822
国県等補助金収入	23,415,272
使用料及び手数料収入	2,443,551
その他の収入	1,261,596
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,260,137
業務活動収支	3,753,661
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,378,819
公共施設等整備費支出	4,409,779
基金積立金支出	2,969,040
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,631,047
国県等補助金収入	689,945
基金取崩収入	2,914,617
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	24,002
その他の収入	683
投資活動収支	△ 3,747,772
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,751,538
地方債等償還支出	3,751,538
その他の支出	0
財務活動収入	3,184,515
地方債等発行収入	3,156,100
その他の収入	28,415
財務活動収支	△ 567,023
本年度資金収支額	△ 561,133
前年度末資金残高	3,579,480
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,018,347
前年度末歳計外現金残高	550,040
本年度歳計外現金増減額	43,454
本年度末歳計外現金残高	593,494
本年度末現金預金残高	3,611,841

### (3) 連結財務4表(要約版)

#### ① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	257,825,394	1.固定負債	65,562,193
有形固定資産	243,654,919	地方債等	38,146,889
事業用資産	94,238,914	長期未払金	0
インフラ資産	148,170,590	退職手当引当金	5,359,301
物品	1,245,415	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,267,210	その他	22,056,003
投資その他の資産	11,903,266	2.流動負債	5,364,354
2.流動資産	7,849,725	1年内償還予定地方債等	3,943,797
現金預金	4,105,498	未払金	103,067
未収金	810,065	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	3,013,151	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	718,484
その他	0	預り金	596,162
徴収不能引当金	△ 78,988	その他	2,844
		負債合計	70,926,547
		純資産の部	
		純資産合計	194,748,572
資産合計	265,675,119	負債及び純資産合計	265,675,119

#### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	88,899,699
業務費用	29,864,306
人件費	9,565,727
物件費等	18,835,989
その他の業務費用	1,462,589
移転費用	59,035,393
補助金等	43,905,106
社会保障給付	15,117,036
その他	13,251
2.経常収益	4,076,808
使用料及び手数料	2,736,526
その他	1,340,282
純経常行政コスト	84,822,891
3.臨時損失	7,169,795
4.臨時利益	45,351
純行政コスト	91,947,335

### 連結

#### ③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	200,956,348
1.純行政コスト	△ 91,947,335
2.財源	84,310,624
税金等	48,492,845
国県等補助金	35,817,779
本年度差額	△ 7,636,711
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,279,270
5.比例連結割合変更に伴う差額	149,665
6.その他	△ 1
本年度純資産変動額	△ 6,207,776
本年度末純資産残高	194,748,572

#### ④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,543,791
業務支出	82,981,118
業務費用支出	23,945,855
移転費用支出	59,035,263
業務収入	84,656,496
税金等収入	47,966,748
国県等補助金収入	32,761,815
使用料及び手数料収入	2,647,497
その他収入	1,280,437
臨時支出	391,724
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	391,724
臨時収入	2,260,137
2.投資活動収支	△ 3,760,460
投資活動支出	7,614,922
公共施設等整備費支出	4,595,927
基金積立金支出	3,018,995
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,854,463
国県等補助金収入	808,439
基金取崩収入	3,015,839
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	24,002
その他の収入	4,383
3.財務活動収支	△ 581,622
財務活動支出	4,104,978
地方債等償還支出	4,104,182
その他の支出	795
財務活動収入	3,523,356
地方債等発行収入	3,492,130
その他の収入	31,226
本年度資金収支額	△ 798,291
前年度末資金残高	4,297,528
比例連結割合変更に伴う差額	11,699
本年度末資金残高	3,510,936
前年度末歳計外現金残高	551,166
本年度歳計外現金増減額	43,395
本年度末歳計外現金残高	594,562
本年度末現金預金残高	4,105,498

【様式第1号】

## 1 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	257,825,394	固定負債	65,562,193
有形固定資産	243,654,919	地方債等	38,146,889
事業用資産	94,238,914	長期未払金	0
土地	63,490,594	退職手当引当金	5,359,301
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	69,714,911	その他	22,056,003
建物減価償却累計額	△ 41,531,144	流動負債	5,364,354
工作物	9,077,285	1年内償還予定地方債等	3,943,797
工作物減価償却累計額	△ 6,962,516	未払金	103,067
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	718,484
航空機	0	預り金	596,162
航空機減価償却累計額	0	その他	2,844
その他	0	負債合計	70,926,547
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	449,784	固定資産等形成分	260,838,545
インフラ資産	148,170,590	余剰分(不足分)	△ 66,089,973
土地	73,946,891	他団体出資等分	0
建物	6,827,021		
建物減価償却累計額	△ 4,513,285		
工作物	158,222,050		
工作物減価償却累計額	△ 88,425,810		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,113,722		
物品	5,709,316		
物品減価償却累計額	△ 4,463,901		
無形固定資産	2,267,210		
ソフトウェア	583,757		
その他	1,683,452		
投資その他の資産	11,903,266		
投資及び出資金	56,779		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	1,023		
長期延滞債権	1,415,299		
長期貸付金	3,000		
基金	10,581,478		
減債基金	0		
その他	10,581,478		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 153,313		
流動資産	7,849,725		
現金預金	4,105,498		
未収金	810,065		
短期貸付金	0		
基金	3,013,151		
財政調整基金	3,013,151		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 78,988		
繰延資産	0	純資産合計	194,748,572
資産合計	265,675,119	負債及び純資産合計	265,675,119

【様式第2号】

## 2 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	88,899,699
業務費用	29,864,306
人件費	9,565,727
職員給与費	7,738,975
賞与等引当金繰入額	718,484
退職手当引当金繰入額	△ 83,323
その他	1,191,592
物件費等	18,835,989
物件費	12,662,970
維持補修費	403,257
減価償却費	5,765,638
その他	4,124
その他の業務費用	1,462,589
支払利息	284,725
徴収不能引当金繰入額	182,948
その他	994,916
移転費用	59,035,393
補助金等	43,905,106
社会保障給付	15,117,036
その他	13,251
経常収益	4,076,808
使用料及び手数料	2,736,526
その他	1,340,282
純経常行政コスト	84,822,891
臨時損失	7,169,795
災害復旧事業費	0
資産除売却損	7,169,795
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	45,351
資産売却益	16,677
その他	28,674
純行政コスト	91,947,335

## 3 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	200,956,348	267,505,347	△ 66,548,999	0
純行政コスト(△)	△ 91,947,335		△ 91,947,335	0
財源	84,310,624		84,310,624	0
税収等	48,492,845		48,492,845	0
国県等補助金	35,817,779		35,817,779	0
本年度差額	△ 7,636,711		△ 7,636,711	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,176,942	8,176,942	
有形固定資産等の増加		9,717,511	△ 9,717,511	
有形固定資産等の減少		△ 17,952,597	17,952,597	
貸付金・基金等の増加		4,670,142	△ 4,592,239	
貸付金・基金等の減少		△ 4,611,999	4,534,095	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,279,270	1,279,270		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	149,665	230,870	△ 81,205	0
その他	△ 1	0	-	
本年度純資産変動額	△ 6,207,776	△ 6,666,802	459,026	0
本年度末純資産残高	194,748,572	260,838,545	△ 66,089,973	0

【様式第4号】

## 4 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	82,981,118
業務費用支出	23,945,855
人件費支出	9,519,920
物件費等支出	13,224,865
支払利息支出	284,725
その他の支出	916,344
移転費用支出	59,035,263
補助金等支出	43,905,106
社会保障給付支出	15,116,906
その他の支出	13,251
業務収入	84,656,496
税収等収入	47,966,748
国県等補助金収入	32,761,815
使用料及び手数料収入	2,647,497
その他の収入	1,280,437
臨時支出	391,724
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	391,724
臨時収入	2,260,137
業務活動収支	3,543,791
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,614,922
公共施設等整備費支出	4,595,927
基金積立金支出	3,018,995
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,854,463
国県等補助金収入	808,439
基金取崩収入	3,015,839
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	24,002
その他の収入	4,383
投資活動収支	△ 3,760,460
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,104,978
地方債等償還支出	4,104,182
その他の支出	795
財務活動収入	3,523,356
地方債等発行収入	3,492,130
その他の収入	31,226
財務活動収支	△ 581,622
本年度資金収支額	△ 798,291
前年度末資金残高	4,297,528
比例連結割合変更に伴う差額	11,699
本年度末資金残高	3,510,936
前年度末歳計外現金残高	551,166
本年度歳計外現金増減額	43,395
本年度末歳計外現金残高	594,562
本年度末現金預金残高	4,105,498

## 6 令和6年度海老名市の連結財務4表の状況

本市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

### (1) 貸借対照表

令和6年度の「資産合計」は2,656億7,512万円で、前年度と比較すると74億3,294万円、2.7%減少しました。

「資産合計」のうち、「固定資産」が2,578億2,539万円、97.0%と大部分を占めております。

「固定資産」は、土地や建物などといった「有形固定資産」やソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券等への投資や出資金といった「投資その他の資産」に分かれます。

「有形固定資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」や道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」、「物品」に分かれます。

令和6年度の「事業用資産」については、942億3,891万円であり、建物や工作物の減価償却の進行などにより、前年度と比較すると65億9,507万円、6.5%減少しています。

また、「インフラ資産」については、1,481億7,059万円であり、事業用資産同様に減価償却が進んだことから、前年度と比較すると1億1,994万円、0.1%減少しています。

「物品」については、12億4,542万円となり、前年度と比較すると1,955万円、1.5%減少しています。

「無形固定資産」のうち「ソフトウェア」については、5億8,376万円であり、前年度と比較すると6,245万円、12.0%増加しています。

「投資その他の資産」のうち、「基金」は、105億8,148万円となり、消防署南分署整備などを実施するため新まちづくり基金を取崩したことなどにより、前年度と比較すると2億5,085万円、2.3%減少しています。

また、「流動資産」のうち、「基金」は30億1,315万円となり、財政調整基金の積立が増加したことなどにより、前年度と比較すると3億3,392万円、12.5%増加しています。

「負債合計」は、将来世代が負担していくもので、709億2,655万円となり、前年度と比較すると12億2,516万円、1.7%減少しました。

「固定負債」のうち「その他」については、220億5,600万円となり、前年度と比較すると6億583万円、2.7%減少しました。

地方債は420億9,069万円となり、適債事業に対して必要な借り入れを行った一方で、元金償還が進んだことなどにより、前年度と比較すると5億3,431万円、1.3%減少となりました。

近年、本市では、まちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため地方債を活用しており、また、連結団体も組合債などを活用し事業を進めているため、地方債残高の増加傾向が続いております。

ます。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は1,947億4,857万円で、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

## (2) 行政コスト計算書

令和6年度の行政活動に要した経常費用は888億9,970万円で、前年度と比較すると27億7,251万円、3.2%増加しました。「業務費用」のうち「人件費」が8億185万円、9.1%増加したことが主な要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は40億7,681万円で、前年度と比較すると2億3,436万円、5.4%の減少となっています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた848億2,289万円で、前年度と比較すると30億687万円、3.7%増加しました。

また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた919億4,734万円となりました。

この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

## (3) 純資産変動計算書

令和6年度の「本年度末純資産残高」は、1,947億4,857万円となり、前年度と比較して62億778万円減少しました。

令和6年度は、地方税などにより、財源を843億1,062万円調達しています。行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国県等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、76億3,671万円の資金不足となりました。一過性の純行政コストが財源を上回っており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。

## (4) 資金収支計算書

令和6年度の行政サービス提供の収支である業務活動収支は、35億4,379万円のプラスとなりました。

また、資産形成や投資、貸付などの収支である投資活動収支は、37億6,046万円のマイナスとなりました。

一方、市債などの収支である財務活動収支については、5億8,162万円のマイナスとなりました。これは、適債事業に対して必要な借入れを行った一方で、元金償還が進んだことなどにより、「地方債等償還支出」が「地方債等発行収入」を上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支は7億9,829万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は

35億1,094万円となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリーバランスともいう。）は、6,806万円の黒字となりました。

## 7 財務指標の算式と結果【一般会計等】

本市の令和6年度一般会計等財務4表による財政指標は、次のとおりとなります。

### (1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表しているものです。

$$\text{○ 歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} \quad \begin{array}{l} \text{令和6年度} \quad 375.8 \quad \% \\ \text{令和5年度} \quad 366.6 \quad \% \end{array}$$

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額(再調達価額)}} \quad \begin{array}{l} \text{令和6年度} \quad 66.0 \quad \% \\ \text{令和5年度} \quad 65.1 \quad \% \end{array}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」「その他減価償却累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額)：「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」「物品」(BS)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として分かります。

### (2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表しているものです。

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \quad \begin{array}{l} \text{令和6年度} \quad 85.5 \quad \% \\ \text{令和5年度} \quad 85.3 \quad \% \end{array}$$

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{○ 社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \quad \begin{array}{l} \text{令和6年度} \quad 13.8 \quad \% \\ \text{令和5年度} \quad 14.1 \quad \% \end{array}$$

(将来世代負担比率)

地方債：「地方債」「1年以内償還予定地方債」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表せています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

### (3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しているものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

○ 基礎的財政収支	=	業務活動収支＋投資活動収支 (支払利息支出除く)	令和6年度	86,932 千円
			令和5年度	△ 440,033 千円

資金収支計算書から財務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支を簡便的に算出できます。

○ 債務償還可能年数	=	実質債務 償還財源上限額	令和6年度	9.2 年
			令和5年度	7.3 年

実質債務：「地方債」「1年以内償還予定地方債」「基金」(BS)  
償還財源上限額：「業務収入」「臨時収入」「業務支出」(CF)

償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。

### (4) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 行政コスト対税率等比率	=	純行政コスト 税率等の一般財源等	令和6年度	100.7 %
			令和5年度	98.7 %

純行政コスト：「純経常行政コスト」(PL)  
税率等の一般財源等：「財源」(NW)

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

### (5) 自立性

自立性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているのか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しているものです。

○ 受益者負担の割合	=	経常収益 経常費用	令和6年度	3.6 %
			令和5年度	4.4 %

経常収益：「経常収益」(PL)  
経常費用：「経常費用」(PL)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

## 8 財務指標の分析

令和6年度の本市一般会計等事務4表による財政指数を分析すると、次のとおりとなりました。

### (1) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、375.8%となり、前年度より9.2ポイント増加しました。資産総額が増額したことによるものです。

### (2) 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、66.0%となり、前年度より0.9ポイント増加しましたが、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

本市では平成28年度に「公共施設再編（適正化）計画」を策定し、令和5年度に改定したため、計画に沿って適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行っていきます。

### (3) 純資産比率

純資産比率は、85.5%となり、前年度より0.2ポイント増加となり、非常に高い数値を維持しております。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえます。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

### (4) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成の世代間負担比率は、13.8%となり、0.3ポイント減少しました。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

### (5) 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、9.2年となり、前年度より1.9年増加しました。業務活動収支の黒字が減少したことにより、将来世代が負担する割合が増加したことが分かります。

### (6) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、100.7%となり、前年度より2.0ポイント増加しました。これは、純行政コストが増加したことによるものです。

### (7) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、3.6%となり、前年度より0.8ポイント減少しました。今後は使用料などについて、適正な金額改定を検討していく必要があると考えます。

## 9 他市との比較【一般会計等】

	純資産比率		資産老朽化比率		受益者負担率		市民1人あたり資産		市民1人あたり市債		市民1人あたり人件費		市民1人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	率	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位
海老名市	85.5	1	66.0	5	3.6	4	1,535	2	199	4	64	3	345	4
A市	66.6	6	81.3	1	3.8	3	1,026	5	304	1	70	1	402	1
B市	77.6	5	77.6	2	2.4	6	1,084	4	187	5	67	2	350	3
C市	79.2	4	56.8	6	4.9	2	1,608	1	293	2	63	4	351	2
D市	80.0	3	68.9	4	5.4	1	888	6	166	6	57	5	319	6
E市	80.9	2	70.7	3	2.8	5	1,271	3	210	3	45	6	324	5

海老名市を除く平均値	76.9	/	71.1	/	3.9	/	1,175	/	232	/	60	/	349	/
------------	------	---	------	---	-----	---	-------	---	-----	---	----	---	-----	---

地方公会計制度の設立の趣旨に鑑み、本市の令和6年度決算に係る財務諸表を他団体と比較します。比較に際しては、類似団体から既に財務書類を公開している5団体を選定し、一般会計の財務状況を把握できる一般会計等財務書類での比較を行います。

純資産比率は、6団体の中で1番目に高く、本市を除く平均値（以下「平均値」という。）を8.6ポイント上回りました。これは、本市が他団体と比べて将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示しております。

資産老朽化比率は、6団体の中で2番目に低く、平均値を5.1ポイント下回りました。これは、公共施設等の老朽化が概ね他市と同程度であることを示しております。

市民1人あたり資産は、153万5千円で6団体の中で2番目に高く、平均値を36万円上回りました。反対に市民1人あたり市債は、19万9千円で6団体の中で3番目に低く、平均値を3万3千円下回りました。これは、本市が他団体と比べて少ない借金で多くの資産を形成してきたことを示しております。

市民1人あたり人件費は6万4千円で6団体の中で3番目に高く、平均値を4千円上回りました。今後は、積極的に行政改革を進め、少ない人件費で効率的な行政運営を行うことが必要とされています。

市民1人あたり純行政コストは、34万5千円で6団体の中で3番目に低く、平均値を4千円下回りました。これは、本市が低コストで安定した都市運営を行えていることを示しております。

# 令和6年度 海老名市財務4表の概要

## 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

令和7年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。  
 資産合計に対する純資産の割合が、一般会計等では85.5%、連結では73.3%と高い値を示しております。  
 負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

## 行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

## 純資産変動計算書【NW: Net Worth statement】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

資産の部			負債の部			
	一般	連結		一般	連結	
1 固定資産	(1) 有形固定資産 (事業・インフラ資産など)	202,902	243,655	(1) 地方債 (翌年度以降償還予定の地方債)	25,296	38,147
	(2) 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	468	2,267	(2) その他 (退職手当引当金など)	2,038	27,415
	(3) 投資その他の資産 (有価証券など)	7,129	11,904	(1) 1年以内償還 予定地方債	2,726	3,944
2 流動資産	(1) 現金預金	2,571	4,105	(2) 賞与等引当金	681	719
	(2) 未収金	261	810	(3) その他の流動負債 (預り金など)	595	702
	(3) 基金	2,966	3,013			
	(4) 徴収不能引当金	△ 30	△ 79			
(3) その他の資産 (棚卸資産など)	0	0				
資産合計	216,267	265,675	負債及び純資産合計	216,267	265,676	

	一般	連結
経常費用 ①	50,471	88,900
1 業務費用	24,985	29,864
(1) 人件費 (職員給与費など)	9,046	9,566
(2) 物件費等 (物品の購入、委託料など)	15,021	18,836
(3) その他の業務費用 (公債費の利払分など)	918	1,462
2 移転支出	25,486	59,036
(1) 補助金等 (負担金、補助金など)	6,901	43,906
(2) 社会保障給付 (児童手当、生活保護費など)	15,116	15,117
(3) 他会計への繰出金 (他会計への繰出金)	3,456	0
(4) その他 (補償料、寄附金など)	13	13
経常収益 ②	1,842	4,077
1 使用料及び手数料 (使用料及び手数料など)	569	2,737
2 その他	1,273	1,340
純経常行政コスト ③=①-②	48,629	84,823
臨時損失 ④	2	7,169
臨時収益 ⑤	17	45
純行政コスト ⑥=③+④-⑤	48,614	91,947

	一般	連結
前年度末純資産残高	184,036	200,956
1 純行政コスト (純行政コストに充てられた財源)	△ 48,614	△ 91,947
2 財源 (市税や国県支出金など)	48,273	84,311
3 その他 (資産形成に充てられた財源)	1,236	1,429
本年度純資産変動額	895	△ 6,207
本年度末純資産残高	184,931	194,749

## 資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区分別により表示します。

	一般	連結
1 業務活動収支 (人件費や税収入などの経常的な 資金収支)	3,034	3,544
2 投資活動収支 (工事請負費や財産売却収入などの 資本形成活動に伴う資金収支)	△ 3,100	△ 3,760
3 財務活動収支 (地方債などの管理に関する資金 収支)	△ 389	△ 582
本年度資金収支額	△ 455	△ 798
前年度末資金残高	2,432	4,298
比例連結割合変更に伴う差額	-	11
本年度末資金残高	1,977	3,511

前年度末歳計外現金残高	550	551
本年度末歳計外現金増減額	44	43
本年度末歳計外現金残高	594	594
本年度末現金預金残高	2,571	4,105

## 海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	
	全体財務4表	
	一般会計等会計財務4表	
対象範囲	一般会計 公共用地先行取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計 高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合

## 市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

資産	【BS】		負債・純資産	【BS】	
	一般	連結		一般	連結
固定資産	1,494	1,830	固定負債	194	465
流動資産	41	55	流動負債	29	38
			純資産	1,312	1,382
資産合計	1,535	1,885	負債・純資産合計	1,535	1,885

	一般	連結
経常費用	358	630
経常収益	13	29
臨時損失	0	51
臨時利益	0	0
純行政コスト	345	652

	一般	連結
前年度末残高	1,306	1,426
本年度変動額	6	△ 44
本年度末純資産残高	1,312	1,382

	一般	連結
業務活動収支	22	25
投資活動収支	△ 22	△ 27
財務活動収支	△ 3	△ 4
本年度末資金残高	14	25
本年度末現金預金残高	18	29

## 主な財務指標(単位:%)

	一般	連結
純資産比率	85.5	73.3
資産老朽化比率	66.0	58.5
受益者負担率	3.6	4.6

○ 令和6年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)

(1) 一般会計等財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,493,792	1.固定負債	193,976
有形固定資産	1,439,877	地方債	179,514
事業用資産	648,988	長期未払金	0
インフラ資産	782,109	退職手当引当金	14,428
物品	40,014	損失補償等引当金	0
無形固定資産	3,326	その他	33
投資その他の資産	50,589	2.流動負債	28,403
2.流動資産	40,932	1年内償還予定地方債	19,344
現金預金	18,243	未払金	0
未収金	1,853	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	21,048	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	4,833
その他	0	預り金	4,212
徴収不能引当金	△ 212	その他	15
		負債合計	222,379
		純資産の部	
		純資産合計	1,312,346
資産合計	1,534,725	負債及び純資産合計	1,534,725

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	358,162
業務費用	177,301
人件費	64,192
物件費等	106,593
その他の業務費用	6,516
移転費用	180,860
補助金等	48,971
社会保障給付	107,270
他会計への繰出金	24,527
その他	93
2.経常収益	13,072
使用料及び手数料	4,035
その他	9,037
純経常行政コスト	345,090
3.臨時損失	13
4.臨時利益	118
純行政コスト	344,985

③ 純資産変動計算書

一般会計等

市民1人あたり

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,306,001
1.純行政コスト	△ 344,985
2.財源	342,567
税収等	236,318
国県等補助金	106,249
本年度差額	△ 2,417
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	8,763
5.その他	0
本年度純資産変動額	6,345
本年度末純資産残高	1,312,346

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	21,531
業務支出	329,842
業務費用支出	148,982
移転費用支出	180,860
業務収入	335,336
税収等収入	235,973
国県等補助金収入	86,685
使用料及び手数料収入	4,025
その他収入	8,654
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	16,037
2.投資活動収支	△ 21,997
投資活動支出	44,330
公共施設等整備費支出	24,389
基金積立金支出	19,941
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	22,333
国県等補助金収入	3,528
基金取崩収入	18,622
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	170
その他の収入	0
3.財務活動収支	△ 2,763
財務活動支出	20,141
地方債償還支出	20,141
その他の支出	0
財務活動収入	17,378
地方債発行収入	17,378
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 3,229
前年度末資金残高	17,260
本年度末資金残高	14,032
前年度末歳計外現金残高	3,903
本年度歳計外現金増減額	308
本年度末歳計外現金残高	4,212
本年度末現金預金残高	18,243

○ 令和6年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)

連結

市民1人あたり

(1) 連結財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,829,639	1.固定負債	465,257
有形固定資産	1,729,079	地方債等	270,707
事業用資産	668,760	長期未払金	0
インフラ資産	1,051,482	退職手当引当金	38,032
物品	40,516	損失補償等引当金	0
無形固定資産	16,089	その他	156,519
投資その他の資産	84,471	2.流動負債	38,068
2.流動資産	55,705	1年内償還予定地方債等	27,987
現金預金	29,134	未払金	731
未収金	5,749	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	21,383	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	5,099
その他	0	預り金	4,231
徴収不能引当金	△ 561	その他	20
		負債合計	503,325
		純資産の部	
		純資産合計	1,382,019
資産合計	1,885,344	負債及び純資産合計	1,885,344

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,426,072
1.純行政コスト	△ 652,497
2.財源	598,304
税収等	344,126
国県等補助金	254,178
本年度差額	△ 54,193
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	9,077
5.比例連結割合変更に伴う差額	1,062
6.その他	0
本年度純資産変動額	△ 44,053
本年度末純資産残高	1,382,019

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	630,870
業務費用	211,930
人件費	67,882
物件費等	133,668
その他の業務費用	10,379
移転費用	418,940
補助金等	311,569
社会保障給付	107,277
その他	94
2.経常収益	28,931
使用料及び手数料	19,420
その他	9,511
純経常行政コスト	601,939
3.臨時損失	50,880
4.臨時利益	322
純行政コスト	652,497

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	25,148
業務支出	588,869
業務費用支出	169,930
移転費用支出	418,939
業務収入	600,759
税収等収入	340,392
国県等補助金収入	232,492
使用料及び手数料収入	18,788
その他収入	9,087
臨時支出	2,780
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,780
臨時収入	16,039
2.投資活動収支	△ 26,686
投資活動支出	54,039
公共施設等整備費支出	32,615
基金積立金支出	21,424
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	27,353
国県等補助金収入	5,737
基金取崩収入	21,402
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	170
その他の収入	31
3.財務活動収支	△ 4,127
財務活動支出	29,131
地方債償還支出	29,125
その他の支出	6
財務活動収入	25,003
地方債発行収入	24,782
その他の収入	222
本年度資金収支額	△ 5,665
前年度末資金残高	30,497
比例連結割合変更に伴う差額	83
本年度末資金残高	24,915
前年度末歳計外現金残高	3,911
本年度歳計外現金増減額	308
本年度末歳計外現金残高	4,219
本年度末現金預金残高	29,134

■海老名市財務4表の推移

1 一般会計等

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【資産の部】										
固定資産	203,049,020		202,834,411	△ 0.1	204,033,133	0.6	207,238,181	1.6	209,769,830	1.2
有形固定資産	197,953,209		198,003,981	0.0	198,234,682	0.1	200,676,668	1.2	202,128,239	0.7
事業用資産	91,860,870		91,118,519	△ 0.8	90,510,785	△ 0.7	90,277,638	△ 0.3	90,806,354	0.6
土地	62,420,173		62,043,412	△ 0.6	61,859,684	△ 0.3	62,400,962	0.9	62,285,624	△ 0.2
立木竹	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建物	61,249,312		62,305,265	1.7	63,586,157	2.1	63,842,835	0.4	66,222,447	3.7
建物減価償却累計額	△ 32,891,781		△ 34,256,683	4.1	△ 35,825,044	4.6	△ 37,300,147	4.1	△ 38,932,465	4.4
工作物	3,202,701		3,273,969	2.2	3,318,279	1.4	3,472,893	4.7	3,674,493	5.8
工作物減価償却累計額	△ 2,294,564		△ 2,380,213	3.7	△ 2,469,585	3.8	△ 2,558,631	3.6	△ 2,650,903	3.6
船舶	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	175,031		132,768	△ 24.1	41,295	△ 68.9	419,727	916.4	207,157	△ 50.6
インフラ資産	105,149,476		105,409,801	0.2	106,492,571	1.0	109,303,354	2.6	110,066,183	0.7
土地	67,782,978		69,313,606	2.3	69,465,468	0.2	70,310,013	1.2	70,793,084	0.7
建物	6,813,266		6,814,664	0.0	6,818,949	0.1	6,818,949	0.0	6,827,021	0.1
建物減価償却累計額	△ 3,750,179		△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9	△ 4,211,580	3.8	△ 4,362,696	3.6
工作物	99,561,108		100,377,261	0.8	100,886,488	0.5	104,652,272	3.7	110,683,178	5.8
工作物減価償却累計額	△ 69,428,809		△ 71,286,266	2.7	△ 72,607,931	1.9	△ 73,967,892	1.9	△ 75,411,834	2.0
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	4,171,112		4,095,829	△ 1.8	5,986,857	46.2	5,701,593	△ 4.8	1,537,429	△ 73.0
物品	4,396,061		4,995,161	13.6	5,004,847	0.2	5,078,774	1.5	5,441,609	7.1
物品減価償却累計額	△ 3,453,199		△ 3,519,499	1.9	△ 3,773,521	7.2	△ 3,983,098	5.6	△ 4,185,907	5.1
無形固定資産	109,959		144,887	31.8	179,414	23.8	338,460	88.6	409,546	21.0
ソフトウェア	109,959		144,887	31.8	179,414	23.8	338,460	88.6	409,546	21.0
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産	4,985,852		4,685,542	△ 6.0	5,619,037	19.9	6,223,052	10.7	7,232,045	16.2
投資及び出資金	52,646		52,646	0.0	52,646	0.0	52,646	0.0	51,646	△ 1.9
有価証券	8,880		8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
出資金	43,766		43,766	0.0	43,766	0.0	43,766	0.0	42,766	△ 2.3
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資損失引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期延滞債権	672,013		673,449	0.2	687,873	2.1	679,271	△ 1.3	705,202	3.8
長期貸付金	12,000		10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6	6,600	△ 21.4	304,800	4,518.2
基金	4,301,274		3,988,100	△ 7.3	4,909,612	23.1	5,519,830	12.4	6,197,195	12.3
減債基金	83,228		3,252	△ 96.1	0	皆減	0	0.0	0	0.0
その他	4,218,046		3,984,848	△ 5.5	4,909,612	23.2	5,519,830	12.4	6,197,195	12.3
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 52,081		△ 38,852	△ 25.4	△ 39,494	1.7	△ 35,294	△ 10.6	△ 26,798	△ 24.1
流動資産	4,459,089		7,977,134	78.9	6,917,654	△ 13.3	7,559,148	9.3	5,892,682	△ 22.0
現金預金	1,874,851		3,380,921	80.3	3,885,148	14.9	3,311,384	△ 14.8	2,982,268	△ 9.9
未収金	250,085		1,979,922	691.7	207,987	△ 89.5	1,239,636	496.0	281,078	△ 77.3
短期貸付金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金	2,354,465		2,730,515	16.0	2,836,461	3.9	3,072,538	8.3	2,651,149	△ 13.7
財政調整基金	2,254,465		2,630,515	16.7	2,836,461	7.8	3,072,538	8.3	2,651,149	△ 13.7
減債基金	100,000		100,000	0.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0
棚卸資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 20,312		△ 114,225	462.4	△ 11,941	△ 89.5	△ 64,410	439.4	△ 21,813	△ 66.1
資産合計	207,508,109		210,811,545	1.6	210,950,787	0.1	214,797,328	1.8	215,662,513	0.4
【負債の部】										
固定負債	27,169,722		27,558,267	1.4	27,636,388	0.3	27,561,087	△ 0.3	27,699,391	0.5
地方債等	24,670,778		25,256,983	2.4	25,380,721	0.5	25,358,874	△ 0.1	25,573,143	0.8
長期未払金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	2,476,664		2,283,367	△ 7.8	2,241,649	△ 1.8	2,191,383	△ 2.2	2,119,517	△ 3.3
損失補償等引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	22,279		17,917	△ 19.6	14,018	△ 21.8	10,829	△ 22.7	6,731	△ 37.8
流動負債	3,862,758		4,166,381	7.9	3,658,472	△ 12.2	3,860,370	5.5	3,926,744	1.7
1年内償還予定地方債等	2,820,966		3,119,196	10.6	2,619,399	△ 16.0	2,781,263	6.2	2,838,430	2.1
未払金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払費用	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受収益	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与等引当金	504,867		494,642	△ 2.0	489,376	△ 1.1	510,480	4.3	536,225	5.0
預り金	536,926		552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4	550,040	△ 3.3
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,049	0.0
負債合計	31,032,480		31,724,648	2.2	31,294,859	△ 1.4	31,421,457	0.4	31,626,135	0.7
【純資産の部】										
固定資産等形成分	205,403,485		205,564,926	0.1	206,869,594	0.6	210,310,719	1.7	212,420,979	1.0
剰余分(不足分)	△ 28,927,856		△ 26,478,030	△ 8.5	△ 27,213,666	2.8	△ 26,934,847	△ 1.0	△ 28,384,602	5.4
純資産合計	176,475,628		179,086,897	1.5	179,655,928	0.3	183,375,872	2.1	184,036,377	0.4
負債及び純資産合計	207,508,109		210,811,545	1.6	210,950,787	0.1	214,797,328	1.8	215,662,513	0.4

※ 各年度の金額: 個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率: 「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

1 一般会計等

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	令和6年度	
	金額	伸率
<b>【資産の部】</b>		
固定資産	210,499,220	0.3
有形固定資産	202,901,724	0.4
事業用資産	91,452,795	0.7
土地	62,725,476	0.7
立木竹	0	0.0
建物	67,800,858	2.4
建物減価償却累計額	△ 40,622,477	4.3
工作物	3,868,773	5.3
工作物減価償却累計額	△ 2,760,524	4.1
船舶	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0.0
浮標等	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0.0
航空機	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0.0
その他	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0.0
建設仮勘定	440,688	112.7
インフラ資産	110,211,617	0.1
土地	71,130,977	0.5
建物	6,827,021	0.0
建物減価償却累計額	△ 4,513,285	3.5
工作物	111,791,680	1.0
工作物減価償却累計額	△ 76,928,756	2.0
その他	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0.0
建設仮勘定	1,903,979	23.8
物品	5,638,654	3.6
物品減価償却累計額	△ 4,401,341	5.1
無形固定資産	468,692	14.4
ソフトウェア	468,432	14.4
その他	259	0.0
投資その他の資産	7,128,804	△ 1.4
投資及び出資金	51,646	0.0
有価証券	8,880	0.0
出資金	42,766	0.0
その他	0	0.0
投資損失引当金	0	0.0
長期延滞債権	733,740	4.0
長期貸付金	303,000	△ 0.6
基金	6,068,300	△ 2.1
減債基金	0	0.0
その他	6,068,300	△ 2.1
その他	0	0.0
徴収不能引当金	△ 27,882	4.0
流動資産	5,768,029	△ 2.1
現金預金	2,570,758	△ 13.8
未収金	261,166	△ 7.1
短期貸付金	0	0.0
基金	2,965,970	11.9
財政調整基金	2,965,970	11.9
減債基金	0	0.0
棚卸資産	0	0.0
その他	0	0.0
徴収不能引当金	△ 29,865	36.9
<b>資産合計</b>	<b>216,267,249</b>	<b>0.3</b>
<b>【負債の部】</b>		
固定負債	27,334,269	△ 1.3
地方債等	25,296,440	△ 1.1
長期未払金	0	0.0
退職手当引当金	2,033,147	△ 4.1
損失補償等引当金	0	0.0
その他	4,682	△ 30.4
流動負債	4,002,478	1.9
1年内償還予定地方債等	2,725,831	△ 4.0
未払金	0	0.0
未払費用	0	0.0
前受金	0	0.0
前受収益	0	0.0
賞与等引当金	681,104	27.0
預り金	593,494	7.9
その他	2,049	0.0
<b>負債合計</b>	<b>31,336,747</b>	<b>△ 0.9</b>
<b>【純資産の部】</b>		
固定資産等形成分	213,465,190	0.5
余剰分(不足分)	△ 28,534,688	0.5
<b>純資産合計</b>	<b>184,930,502</b>	<b>0.5</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>216,267,249</b>	<b>0.3</b>

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(2) 行政コスト計算書

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
経常費用	40,435,793	56,886,081	40.7	48,428,323	△ 14.9	44,930,153	△ 7.2	49,064,941	9.2						
業務費用	21,208,373	23,277,331	9.8	26,023,660	11.8	23,435,901	△ 9.9	25,993,375	10.9						
人件費	7,091,444	7,785,848	9.8	7,831,582	0.6	8,045,289	2.7	8,212,477	2.1						
職員給与費	6,858,720	7,096,660	3.5	7,022,199	△ 1.0	7,183,113	2.3	7,296,558	1.6						
賞与等引当金繰入額	20,065	△ 10,225	△ 151.0	△ 5,266	△ 48.5	21,104	△ 500.8	25,745	22.0						
退職手当引当金繰入額	△ 160,908	△ 193,297	20.1	△ 41,719	△ 78.4	△ 50,265	20.5	△ 71,866	43.0						
その他	373,566	892,710	139.0	856,367	△ 4.1	891,337	4.1	962,040	7.9						
物件費等	13,134,426	12,980,540	△ 1.2	14,378,928	10.8	14,639,522	1.8	14,319,943	△ 2.2						
物件費	9,117,326	8,911,602	△ 2.3	10,657,245	19.6	10,900,930	2.3	10,618,254	△ 2.6						
維持補修費	218,518	145,787	△ 33.3	245,705	68.5	203,670	△ 17.1	78,569	△ 61.4						
減価償却費	3,794,335	3,917,623	3.2	3,471,084	△ 11.4	3,529,545	1.7	3,619,020	2.5						
その他	4,247	5,528	30.2	4,895	△ 11.5	5,378	9.9	4,101	△ 23.7						
その他の業務費用	982,503	2,510,943	155.6	3,813,150	51.9	751,090	△ 80.3	3,460,955	360.8						
支払利息	177,963	161,924	△ 9.0	149,936	△ 7.4	140,537	△ 6.3	141,932	1.0						
徴収不能引当金繰入額	67,630	153,078	126.3	△ 20,292	△ 113.3	99,704	△ 591.3	17,188	△ 82.8						
その他	736,910	2,195,941	198.0	3,683,506	67.7	510,849	△ 86.1	3,301,834	546.3						
移転費用	19,227,420	33,608,749	74.8	22,404,663	△ 33.3	21,494,252	△ 4.1	23,071,567	7.3						
補助金等	4,903,110	18,786,040	283.1	7,297,736	△ 61.2	5,662,143	△ 22.4	5,913,801	4.4						
社会保障給付	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,790,624	4.8	13,735,902	7.4						
他会計への繰出金	2,882,040	2,981,094	3.4	2,889,594	△ 3.1	3,016,710	4.4	3,407,723	13.0						
その他	46,729	23,266	△ 50.2	12,933	△ 44.4	24,775	91.6	14,141	△ 42.9						
経常収益	1,770,440	4,321,685	144.1	2,033,472	△ 52.9	2,494,864	22.7	2,153,297	△ 13.7						
使用料及び手数料	595,053	2,353,501	295.5	571,229	△ 75.7	580,214	1.6	560,133	△ 3.5						
その他	1,175,388	1,968,185	67.4	1,462,243	△ 25.7	1,914,651	30.9	1,593,164	△ 16.8						
純経常行政コスト	38,665,352	52,564,395	35.9	46,394,851	△ 11.7	42,435,289	△ 8.5	46,911,644	10.5						
臨時損失	0	58,962	皆増	135,049	129.0	95,596	△ 29.2	755	△ 99.2						
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
資産除売却損	0	58,962	皆増	135,049	129.0	95,596	△ 29.2	755	△ 99.2						
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
臨時利益	24,463	827	△ 96.6	690	△ 16.6	19,251	2,690.0	113,873	491.5						
資産売却益	24,463	827	△ 96.6	690	△ 16.6	19,251	2,690.0	113,012	487.0						
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	861	皆増						
純行政コスト	38,640,889	52,622,531	36.2	46,529,210	△ 11.6	42,511,634	△ 8.6	46,798,525	10.1						

(3) 純資産変動計算書

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
前年度末純資産残高	175,567,291	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3	183,375,872	2.1						
純行政コスト(△)	△ 38,640,889	△ 52,622,531	36.2	△ 46,529,210	△ 11.6	△ 42,511,634	△ 8.6	△ 46,798,525	10.1						
財源	39,438,010	55,667,033	41.2	46,844,110	△ 15.8	44,901,334	△ 4.1	47,536,053	5.9						
税収等	28,735,153	28,882,133	0.5	29,835,056	3.3	30,589,566	2.5	31,962,061	4.5						
国県等補助金	10,702,857	26,784,900	150.3	17,009,054	△ 36.5	14,311,768	△ 15.9	15,573,992	8.8						
本年度差額	797,121	3,044,502	281.9	314,900	△ 89.7	2,389,700	658.9	737,527	△ 69.1						
固定資産等の変動(内部変動)															
有形固定資産等の増加															
有形固定資産等の減少															
貸付金・基金等の増加															
貸付金・基金等の減少															
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
無償所管換等	111,216	△ 433,234	△ 489.5	254,131	△ 158.7	1,330,244	423.4	△ 77,022	△ 105.8						
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
本年度純資産変動額	908,337	2,611,268	187.5	569,031	△ 78.2	3,719,944	553.7	660,505	△ 82.2						
本年度末純資産残高	176,475,628	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3	183,375,872	2.1	184,036,377	0.4						

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(2) 行政コスト計算書

科目	令和6年度	
	金額	伸率
経常費用	50,470,727	2.9
業務費用	24,984,613	△ 3.9
人件費	9,045,679	10.1
職員給与費	7,328,724	0.4
賞与等引当金繰入額	681,104	2,545.6
退職手当引当金繰入額	△ 86,371	20.2
その他	1,122,221	16.7
物件費等	15,020,695	4.9
物件費	10,983,009	3.4
維持補修費	203,851	159.5
減価償却費	3,829,711	5.8
その他	4,124	0.6
その他の業務費用	918,239	△ 73.5
支払利息	152,594	7.5
徴収不能引当金繰入額	57,747	236.0
その他	707,898	△ 78.6
移転費用	25,486,114	10.5
補助金等	6,900,835	16.7
社会保障給付	15,116,042	10.0
他会計への繰出金	3,456,191	1.4
その他	13,046	△ 7.7
経常収益	1,842,034	△ 14.5
使用料及び手数料	568,576	1.5
その他	1,273,458	△ 20.1
純経常行政コスト	48,628,693	3.7
臨時損失	1,866	147.2
災害復旧事業費	0	0.0
資産除売却損	1,866	147.2
投資損失引当金繰入額	0	0.0
損失補償等引当金繰入額	0	0.0
その他	0	0.0
臨時利益	16,677	△ 85.4
資産売却益	16,677	△ 85.2
その他	0	△ 100.0
純行政コスト	48,613,882	3.9

(3) 純資産変動計算書

科目	令和6年度	
	金額	伸率
前年度末純資産残高	184,036,377	0.4
純行政コスト(△)	△ 48,613,882	3.9
財源	48,273,218	1.6
税収等	33,300,979	4.2
国県等補助金	14,972,239	△ 3.9
本年度差額	△ 340,664	△ 146.2
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	0	0.0
無償所管換等	1,234,789	△ 1,703.2
その他	0	0.0
本年度純資産変動額	894,125	35.4
本年度末純資産残高	184,930,502	0.5

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(4)資金収支計算書

科目	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】									
業務支出	36,721,267	53,010,158	44.4	45,028,414	△ 15.1	41,306,000	△ 8.3	45,463,586	10.1
業務費用支出	17,493,847	19,401,409	10.9	22,623,752	16.6	19,811,748	△ 12.4	22,392,019	13.0
人件費支出	7,232,286	7,989,370	10.5	7,878,566	△ 1.4	8,074,450	2.5	8,258,598	2.3
物件費等支出	9,371,024	9,091,896	△ 3.0	10,935,496	20.3	11,137,634	1.8	10,728,579	△ 3.7
支払利息支出	177,963	161,924	△ 9.0	149,936	△ 7.4	140,537	△ 6.3	141,932	1.0
その他の支出	712,574	2,158,219	202.9	3,659,754	69.6	459,126	△ 87.5	3,262,910	610.7
移転費用支出	19,227,420	33,608,749	74.8	22,404,663	△ 33.3	21,494,252	△ 4.1	23,071,567	7.3
補助金等支出	4,903,110	18,786,040	283.1	7,297,736	△ 61.2	5,662,143	△ 22.4	5,913,801	4.4
社会保障給付支出	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,790,624	4.8	13,735,902	7.4
他会計への繰出支出	2,882,040	2,981,094	3.4	2,889,594	△ 3.1	3,016,710	4.4	3,407,723	13.0
その他の支出	46,729	23,266	△ 50.2	12,933	△ 44.4	24,775	91.6	14,141	△ 42.9
業務収入	39,240,443	56,698,083	44.5	43,211,121	△ 23.8	42,184,780	△ 2.4	45,975,888	9.0
税込等収入	28,651,851	28,678,986	0.1	29,935,825	4.4	30,494,955	1.9	31,876,030	4.5
国県等補助金収入	8,754,757	25,311,037	189.1	9,666,433	△ 61.8	10,202,086	5.5	11,007,641	7.9
使用料及び手数料収入	595,141	571,744	△ 3.9	571,670	0.0	580,435	1.5	558,558	△ 3.8
その他の収入	1,238,694	2,136,316	72.5	3,037,193	42.2	907,304	△ 70.1	2,533,658	179.3
臨時支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時収入	638,694	0	皆減	6,036,560	皆増	2,808,715	△ 53.5	3,359,058	19.6
業務活動収支	3,157,870	3,687,924	16.8	4,219,267	14.4	3,687,495	△ 12.6	3,871,360	5.0
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,858,406	8,084,152	38.0	6,536,890	△ 19.1	8,342,633	27.6	8,164,975	△ 2.1
公共施設等整備費支出	4,847,469	4,543,615	△ 6.3	3,865,281	△ 14.9	4,947,887	28.0	5,385,568	8.8
基金積立金支出	1,010,937	3,540,537	250.2	2,671,610	△ 24.5	3,394,745	27.1	2,479,407	△ 27.0
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	300,000	皆増
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	2,465,302	5,002,247	102.9	3,200,755	△ 36.0	3,922,426	22.5	3,711,651	△ 5.4
国県等補助金収入	1,309,406	1,473,864	12.6	1,306,062	△ 11.4	1,300,967	△ 0.4	1,207,293	△ 7.2
基金取崩収入	1,069,422	3,477,661	225.2	1,644,152	△ 52.7	2,548,450	55.0	2,223,431	△ 12.8
貸付金元金回収収入	2,085	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0
資産売却収入	84,389	48,922	△ 42.0	248,741	408.4	71,209	△ 71.4	279,127	292.0
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収支	△ 3,393,104	△ 3,081,906	△ 9.2	△ 3,336,135	8.2	△ 4,420,207	32.5	△ 4,453,325	0.7
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,772,191	2,840,966	2.5	3,119,196	9.8	2,666,883	△ 14.5	2,770,864	3.9
地方債等償還支出	2,772,191	2,840,966	2.5	3,119,196	9.8	2,666,883	△ 14.5	2,770,864	3.9
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	2,939,400	3,725,400	26.7	2,743,138	△ 26.4	2,806,900	2.3	3,042,300	8.4
地方債等発行収入	2,939,400	3,725,400	26.7	2,743,138	△ 26.4	2,806,900	2.3	3,042,300	8.4
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収支	167,209	884,434	428.9	△ 376,058	△ 142.5	140,017	△ 137.2	271,436	93.9
本年度資金収支額	△ 68,025	1,490,452	△ 2,291.0	507,074	△ 66.0	△ 592,695	△ 216.9	△ 310,529	△ 47.6
前年度末資金残高	1,405,951	1,337,925	△ 4.8	2,828,378	111.4	3,335,452	17.9	2,742,757	△ 17.8
本年度末資金残高	1,337,925	2,828,378	111.4	3,335,452	17.9	2,742,757	△ 17.8	2,432,227	△ 11.3
前年度末歳計外現金残高	506,280	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4
本年度歳計外現金増減額	30,646	15,618	△ 49.0	△ 2,847	△ 118.2	18,931	△ 764.9	△ 18,587	△ 198.2
本年度末歳計外現金残高	536,926	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4	550,040	△ 3.3
本年度末現金預金残高	1,874,851	3,380,921	80.3	3,885,148	14.9	3,311,384	△ 14.8	2,982,268	△ 9.9

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(4)資金収支計算書

科目	令和6年度	
	金額	伸率
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	46,480,054	2.2
業務費用支出	20,993,940	△ 6.2
人件費支出	8,987,170	8.8
物件費等支出	11,219,301	4.6
支払利息支出	152,594	7.5
その他の支出	634,874	△ 80.5
移転費用支出	25,486,114	10.5
補助金等支出	6,900,835	16.7
社会保障給付支出	15,116,042	10.0
他会計への繰出支出	3,456,191	1.4
その他の支出	13,046	△ 7.7
業務収入	47,254,255	2.8
税込等収入	33,252,302	4.3
国県等補助金収入	12,215,235	11.0
使用料及び手数料収入	567,180	1.5
その他の収入	1,219,539	△ 51.9
臨時支出	0	0.0
災害復旧事業費支出	0	0.0
その他の支出	0	0.0
臨時収入	2,259,851	△ 32.7
業務活動収支	3,034,052	△ 21.6
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	6,246,815	△ 23.5
公共施設等整備費支出	3,436,743	△ 36.2
基金積立金支出	2,810,072	13.3
投資及び出資金支出	0	0.0
貸付金支出	0	△ 100.0
その他の支出	0	0.0
投資活動収入	3,147,101	△ 15.2
国県等補助金収入	497,153	△ 58.8
基金取崩収入	2,624,146	18.0
貸付金元金回収収入	1,800	0.0
資産売却収入	24,002	△ 91.4
その他の収入	0	0.0
投資活動収支	△ 3,099,714	△ 30.4
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	2,838,202	2.4
地方債等償還支出	2,838,202	2.4
その他の支出	0	0.0
財務活動収入	2,448,900	△ 19.5
地方債等発行収入	2,448,900	△ 19.5
その他の収入	0	0.0
財務活動収支	△ 389,302	△ 243.4
本年度資金収支額	△ 454,964	46.5
前年度末資金残高	2,432,227	△ 11.3
本年度末資金残高	1,977,263	△ 18.7
前年度末歳計外現金残高	550,040	△ 3.3
本年度歳計外現金増減額	43,454	△ 333.8
本年度末歳計外現金残高	593,494	7.9
本年度末現金預金残高	2,570,758	△ 13.8

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移  
2 全体

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】										
固定資産	248,140,148	247,127,031	△ 0.4	247,935,072	0.3	250,187,427	0.9	251,141,001	0.4	
有形固定資産	239,056,206	238,315,370	△ 0.3	237,917,780	△ 0.2	239,689,980	0.7	239,974,410	0.1	
事業用資産	91,860,870	91,118,519	△ 0.8	90,510,785	△ 0.7	90,277,638	△ 0.3	90,806,354	0.6	
土地	62,420,173	62,043,412	△ 0.6	61,859,684	△ 0.3	62,400,962	0.9	62,285,624	△ 0.2	
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建物	61,249,312	62,305,265	1.7	63,586,157	2.1	63,842,835	0.4	66,222,447	3.7	
建物減価償却累計額	△ 32,891,781	△ 34,256,683	4.1	△ 35,825,044	4.6	△ 37,300,147	4.1	△ 38,932,465	4.4	
工作物	3,202,701	3,273,969	2.2	3,318,279	1.4	3,472,893	4.7	3,674,493	5.8	
工作物減価償却累計額	△ 2,294,564	△ 2,380,213	3.7	△ 2,469,585	3.8	△ 2,558,631	3.6	△ 2,650,903	3.6	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	175,031	132,768	△ 24.1	41,295	△ 68.9	419,727	916.4	207,157	△ 50.6	
インフラ資産	146,242,334	145,713,915	△ 0.4	146,169,340	0.3	148,310,657	1.5	147,907,983	△ 0.3	
土地	70,098,021	71,698,923	2.3	71,853,498	0.2	72,698,043	1.2	73,181,115	0.7	
建物	6,813,266	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1	6,818,949	0.0	6,827,021	0.1	
建物減価償却累計額	△ 3,750,179	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9	△ 4,211,580	3.8	△ 4,362,696	3.6	
工作物	142,507,902	144,031,482	1.1	145,308,916	0.9	149,866,695	3.1	156,177,866	4.2	
工作物減価償却累計額	△ 73,752,441	△ 77,021,690	4.4	△ 79,767,247	3.6	△ 82,563,043	3.5	△ 85,458,504	3.5	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	4,325,765	4,095,829	△ 5.3	6,012,484	46.8	5,701,593	△ 5.2	1,543,181	△ 72.9	
物品	4,431,136	5,031,396	13.5	5,042,416	0.2	5,117,548	1.5	5,480,328	7.1	
物品減価償却累計額	△ 3,478,135	△ 3,548,459	2.0	△ 3,804,762	7.2	△ 4,015,863	5.5	△ 4,220,256	5.1	
無形固定資産	2,289,276	2,259,953	△ 1.3	2,181,400	△ 3.5	2,254,408	3.3	2,267,666	0.6	
ソフトウェア	213,462	250,567	17.4	262,108	4.6	435,402	66.1	521,306	19.7	
その他	2,075,814	2,009,386	△ 3.2	1,919,293	△ 4.5	1,819,006	△ 5.2	1,746,360	△ 4.0	
投資その他の資産	6,794,667	6,551,707	△ 3.6	7,835,892	19.6	8,243,039	5.2	8,898,926	8.0	
投資及び出資金	56,756	56,756	0.0	56,756	0.0	56,756	0.0	55,756	△ 1.8	
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	
出資金	47,876	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0	46,876	△ 2.1	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
長期延滞債権	1,758,666	1,654,362	△ 5.9	1,550,350	△ 6.3	1,412,986	△ 8.9	1,441,908	2.0	
長期貸付金	12,000	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6	6,600	△ 21.4	4,800	△ 27.3	
基金	5,138,221	4,980,798	△ 3.1	6,372,308	27.9	6,914,658	8.5	7,564,073	9.4	
減債基金	83,228	3,252	△ 96.1	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他	5,054,993	4,977,546	△ 1.5	6,372,308	28.0	6,914,658	8.5	7,564,073	9.4	
その他	0	8	0.0	15	87.5	23	53.3	23	0.0	
徴収不能引当金	△ 170,976	△ 150,416	△ 12.0	△ 151,937	1.0	△ 147,984	△ 2.6	△ 167,633	13.3	
流動資産	6,129,087	9,826,612	60.3	8,471,801	△ 13.8	8,992,309	6.1	7,534,359	△ 16.2	
現金預金	2,975,259	4,575,241	53.8	4,762,368	4.1	4,125,037	△ 13.4	4,129,520	0.1	
未収金	792,743	2,532,122	219.4	740,805	△ 70.7	1,782,306	140.6	727,411	△ 59.2	
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基金	2,411,535	2,788,584	15.6	2,995,852	7.4	3,187,526	6.4	2,651,149	△ 16.8	
財政調整基金	2,311,535	2,688,584	16.3	2,995,852	11.4	3,187,526	6.4	2,651,149	△ 16.8	
減債基金	100,000	100,000	0.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	2,978	78,734	2,543.9	19,434	△ 75.3	6,129	△ 68.5	97,670	1,493.6	
徴収不能引当金	△ 53,428	△ 148,069	177.1	△ 46,658	△ 68.5	△ 108,689	132.9	△ 71,391	△ 34.3	
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	254,269,236	256,953,644	1.1	256,406,874	△ 0.2	259,179,736	1.1	258,675,360	△ 0.2	
【負債の部】										
固定負債	64,528,026	63,752,243	△ 1.2	62,854,774	△ 1.4	61,698,464	△ 1.8	60,297,446	△ 2.3	
地方債等	36,405,919	36,585,159	0.5	36,488,389	△ 0.3	35,977,997	△ 1.4	35,517,688	△ 1.3	
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
退職手当引当金	2,476,664	2,283,367	△ 7.8	2,241,649	△ 1.8	2,191,383	△ 2.2	2,119,517	△ 3.3	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	25,645,442	24,883,718	△ 3.0	24,124,737	△ 3.1	23,529,083	△ 2.5	22,660,240	△ 3.7	
流動負債	5,275,639	5,637,528	6.9	4,977,051	△ 11.7	5,053,725	1.5	5,198,218	2.9	
1年内償還予定地方債等	3,855,227	4,116,957	6.8	3,592,021	△ 12.8	3,724,498	3.7	3,750,788	0.7	
未払金	354,179	446,592	26.1	320,044	△ 28.3	225,890	△ 29.4	334,062	47.9	
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受金	1,600	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
賞与等引当金	526,735	519,836	△ 1.3	513,689	△ 1.2	533,110	3.8	559,678	5.0	
預り金	537,898	554,144	3.0	551,296	△ 0.5	570,227	3.4	551,640	△ 3.3	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,049	0.9	
負債合計	69,803,664	69,389,771	△ 0.6	67,831,825	△ 2.2	66,752,188	△ 1.6	65,495,663	△ 1.9	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	250,551,684	249,915,615	△ 0.3	250,930,925	0.4	253,374,953	1.0	253,792,150	0.2	
余剰分(不足分)	△ 66,086,112	△ 62,351,743	△ 5.7	△ 62,355,876	0.0	△ 60,947,405	△ 2.3	△ 60,612,453	△ 0.5	
純資産合計	184,465,571	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	192,427,547	2.0	193,179,697	0.4	
負債及び純資産合計	254,269,236	256,953,644	1.1	256,406,874	△ 0.2	259,179,736	1.1	258,675,360	△ 0.2	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

2 全体

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	令和6年度	
	金額	伸率
<b>【資産の部】</b>		
固定資産	251,191,570	0.0
有形固定資産	240,317,461	0.1
事業用資産	91,452,795	0.7
土地	62,725,476	0.7
立木竹	0	0.0
建物	67,800,858	2.4
建物減価償却累計額	△ 40,622,477	4.3
工作物	3,868,773	5.3
工作物減価償却累計額	△ 2,760,524	4.1
船舶	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0.0
浮標等	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0.0
航空機	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0.0
その他	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0.0
建設仮勘定	440,688	112.7
インフラ資産	147,622,964	△ 0.2
土地	73,519,008	0.5
建物	6,827,021	0.0
建物減価償却累計額	△ 4,513,285	3.5
工作物	158,222,050	1.3
工作物減価償却累計額	△ 88,425,810	3.5
その他	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0.0
建設仮勘定	1,993,979	29.2
物品	5,678,553	3.6
物品減価償却累計額	△ 4,436,851	5.1
無形固定資産	2,267,210	0.0
ソフトウェア	583,757	12.0
その他	1,683,452	△ 3.6
投資その他の資産	8,606,899	△ 3.3
投資及び出資金	55,756	0.0
有価証券	8,880	0.0
出資金	46,876	0.0
その他	0	0.0
長期延滞債権	1,414,250	△ 1.9
長期貸付金	3,000	△ 37.5
基金	7,286,965	△ 3.7
減債基金	0	0.0
その他	7,286,965	△ 3.7
その他	23	0.0
徴収不能引当金	△ 153,095	△ 8.7
流動資産	7,319,855	△ 2.8
現金預金	3,611,841	△ 12.5
未収金	803,927	10.5
短期貸付金	0	0.0
基金	2,982,679	12.5
財政調整基金	2,982,679	12.5
減債基金	0	0.0
棚卸資産	0	0.0
その他	0	△ 100.0
徴収不能引当金	△ 78,592	10.1
繰延資産	0	0.0
資産合計	258,511,424	△ 0.1
<b>【負債の部】</b>		
固定負債	59,176,823	△ 1.9
地方債等	35,088,469	△ 1.2
長期未払金	0	0.0
退職手当引当金	2,033,147	△ 4.1
損失補償等引当金	0	0.0
その他	22,055,208	△ 2.7
流動負債	4,991,553	△ 4.0
1年内償還予定地方債等	3,584,570	△ 4.4
未払金	103,067	△ 69.1
未払費用	0	0.0
前受金	0	0.0
前受収益	0	0.0
賞与等引当金	706,772	26.3
預り金	595,094	7.9
その他	2,049	0.0
負債合計	64,168,376	△ 2.0
<b>【純資産の部】</b>		
固定資産等形成分	254,174,249	0.2
剰余分(不足分)	△ 59,831,200	△ 1.3
純資産合計	194,343,048	0.6
負債及び純資産合計	258,511,424	△ 0.1

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(2) 行政コスト計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	61,818,586	78,254,946	26.6	70,494,419	△ 9.9	67,181,875	△ 4.7	71,647,209	6.6	
業務費用	24,509,645	26,628,632	8.6	29,582,582	11.1	26,890,772	△ 9.1	29,406,811	9.4	
人件費	7,428,878	8,164,086	9.9	8,222,402	0.7	8,417,761	2.4	8,577,126	1.9	
職員給与費	7,156,307	7,401,942	3.4	7,341,304	△ 0.8	7,495,004	2.1	7,598,912	1.4	
賞与等引当金繰入額	25,371	△ 2,596	△ 110.2	203	△ 107.8	24,839	12,136.0	31,818	28.1	
退職手当引当金繰入額	△ 160,908	△ 193,297	20.1	△ 41,719	△ 78.4	△ 50,265	20.5	△ 71,866	43.0	
その他	408,108	958,037	134.8	922,613	△ 3.7	948,184	2.8	1,018,262	7.4	
物件費等	15,511,338	15,304,638	△ 1.3	16,813,789	9.9	17,182,872	2.2	16,859,514	△ 1.9	
物件費	9,855,070	9,589,166	△ 2.7	11,435,439	19.3	11,766,455	2.9	11,501,249	△ 2.3	
維持補修費	265,330	197,286	△ 25.6	292,019	48.0	258,774	△ 11.4	118,611	△ 54.2	
減価償却費	5,386,692	5,512,658	2.3	5,081,437	△ 7.8	5,152,265	1.4	5,235,553	1.6	
その他	4,247	5,528	30.2	4,895	△ 11.5	5,378	9.9	4,101	△ 23.7	
その他の業務費用	1,569,428	3,159,908	101.3	4,546,391	43.9	1,290,140	△ 71.6	3,970,171	207.7	
支払利息	393,574	348,882	△ 11.4	315,715	△ 9.5	290,208	△ 8.1	279,422	△ 3.7	
徴収不能引当金繰入額	219,663	298,185	35.7	126,388	△ 57.6	255,348	102.0	222,643	△ 12.8	
その他	956,192	2,512,842	162.8	4,104,288	63.3	744,584	△ 81.9	3,468,106	365.8	
移転費用	37,308,941	51,626,314	38.4	40,911,837	△ 20.8	40,291,103	△ 1.5	42,240,398	4.8	
補助金等	25,866,658	39,784,698	53.8	28,694,497	△ 27.9	27,475,264	△ 4.2	28,489,916	3.7	
社会保障給付	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,791,056	4.8	13,736,334	7.4	
その他	46,742	23,266	△ 50.2	12,939	△ 44.4	24,783	91.5	14,148	△ 42.9	
経常収益	3,579,764	6,082,013	69.9	3,794,022	△ 37.6	4,402,778	16.0	4,113,747	△ 6.6	
使用料及び手数料	2,258,605	3,971,111	75.8	2,159,849	△ 45.6	2,301,100	6.5	2,343,039	1.8	
その他	1,321,159	2,110,901	59.8	1,634,173	△ 22.6	2,101,677	28.6	1,770,708	△ 15.7	
純経常行政コスト	58,238,823	72,172,933	23.9	66,700,397	△ 7.6	62,779,097	△ 5.9	67,533,462	7.6	
臨時損失	0	66,002	皆増	136,154	106.3	95,596	△ 29.8	755	△ 99.2	
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産除売却損	0	58,962	皆増	135,049	129.0	95,596	△ 29.2	755	△ 99.2	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	7,040	皆増	1,105	△ 84.3	0	皆減	0	0.0	
臨時利益	24,861	1,151	△ 95.4	1,153	0.2	19,531	1,593.9	120,247	515.7	
資産売却益	24,463	960	△ 96.1	888	△ 7.5	19,251	2,067.9	113,082	487.4	
その他	398	191	△ 52.0	266	39.3	279	4.9	7,165	2,468.1	
純行政コスト	58,213,962	72,237,785	24.1	66,835,398	△ 7.5	62,855,162	△ 6.0	67,413,970	7.3	

(3) 純資産変動計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	183,265,559	184,465,571	0.7	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	192,427,547	2.0	
純行政コスト(△)	△ 58,213,962	△ 72,237,785	24.1	△ 66,835,398	△ 7.5	△ 62,855,162	△ 6.0	△ 67,413,970	7.3	
財源	59,302,758	75,699,046	27.6	67,592,443	△ 10.7	65,377,418	△ 3.3	68,243,141	4.4	
税収等	37,712,092	38,136,567	1.1	39,579,942	3.8	40,181,754	1.5	41,529,438	3.4	
国県等補助金	21,590,667	37,562,480	74.0	28,012,501	△ 25.4	25,195,663	△ 10.1	26,713,703	6.0	
本年度差額	1,088,796	3,461,262	217.9	757,046	△ 78.1	2,522,255	233.2	829,171	△ 67.1	
固定資産等の変動(内部変動)										
有形固定資産等の増加										
有形固定資産等の減少										
貸付金・基金等の増加										
貸付金・基金等の減少										
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
無償所管換等	111,216	△ 362,961	△ 426.4	254,131	△ 170.0	1,330,244	423.4	△ 77,022	△ 105.8	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
本年度純資産変動額	1,200,012	3,098,301	158.2	1,011,176	△ 67.4	3,852,499	281.0	752,149	△ 80.5	
本年度末純資産残高	184,465,571	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	192,427,547	2.0	193,179,697	0.4	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(2) 行政コスト計算書

科目	令和6年度	
	金額	伸率
経常費用	73,718,985	2.9
業務費用	28,481,398	△ 3.1
人件費	9,432,471	10.0
職員給与費	7,624,089	0.3
賞与等引当金繰入額	706,772	2,121.3
退職手当引当金繰入額	△ 86,371	20.2
その他	1,187,980	16.7
物件費等	17,755,670	5.3
物件費	12,036,738	4.7
維持補修費	265,801	124.1
減価償却費	5,449,008	4.1
その他	4,124	0.6
その他の業務費用	1,293,256	△ 67.4
支払利息	279,815	0.1
徴収不能引当金繰入額	182,478	△ 18.0
その他	830,963	△ 76.0
移転費用	45,237,587	7.1
補助金等	30,107,624	5.7
社会保障給付	15,116,906	10.1
その他	13,058	△ 7.7
経常収益	3,848,095	△ 6.5
使用料及び手数料	2,532,580	8.1
その他	1,315,515	△ 25.7
純経常行政コスト	69,870,890	3.5
臨時損失	1,866	147.2
災害復旧事業費	0	0.0
資産除売却損	1,866	147.2
損失補償等引当金繰入額	0	0.0
その他	0	0.0
臨時利益	16,962	△ 85.9
資産売却益	16,677	△ 85.3
その他	285	△ 96.0
純行政コスト	69,855,794	3.6

(3) 純資産変動計算書

科目	令和6年度	
	金額	伸率
前年度末純資産残高	193,179,697	0.4
純行政コスト(△)	△ 69,855,794	3.6
財源	69,348,151	1.6
税収等	42,995,409	3.5
国県等補助金	26,352,742	△ 1.4
本年度差額	△ 507,643	△ 161.2
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	0	0.0
無償所管換等	1,670,994	△ 2,269.5
その他	0	0.0
本年度純資産変動額	1,163,352	54.7
本年度末純資産残高	194,343,048	0.6

※ 各年度の金額: 個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率: 「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 2 全体

## (4) 資金収支計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【業務活動収支】										
業務支出	56,605,515	72,625,846	28.3	65,187,208	△ 10.2	61,746,450	△ 5.3	66,189,241	7.2	
業務費用支出	19,296,574	20,999,532	8.8	24,275,371	15.6	21,455,347	△ 11.6	23,948,843	11.6	
人件費支出	7,570,643	8,365,254	10.5	8,270,267	△ 1.1	8,448,605	2.2	8,622,424	2.1	
物件費等支出	10,510,452	9,795,867	△ 6.8	11,764,017	20.1	12,142,465	3.2	11,496,640	△ 5.3	
支払利息支出	393,574	348,882	△ 11.4	315,715	△ 9.5	290,208	△ 8.1	279,422	△ 3.7	
その他の支出	821,905	2,489,529	202.9	3,925,372	57.7	574,069	△ 85.4	3,550,357	518.5	
移転費用支出	37,308,941	51,626,314	38.4	40,911,837	△ 20.8	40,291,103	△ 1.5	42,240,398	4.8	
補助金等支出	25,866,658	39,784,698	53.8	28,694,497	△ 27.9	27,475,264	△ 4.2	28,489,916	3.7	
社会保障給付支出	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,791,056	4.8	13,736,334	7.4	
その他の支出	46,742	23,266	△ 50.2	12,939	△ 44.4	24,783	91.5	14,148	△ 42.9	
業務収入	59,807,386	77,376,078	29.4	64,634,973	△ 16.5	63,454,545	△ 1.8	67,603,779	6.5	
税金等収入	36,527,633	36,846,506	0.9	38,605,368	4.8	38,954,823	0.9	40,330,272	3.5	
国県等補助金収入	19,642,567	36,078,386	83.7	20,668,032	△ 42.7	21,085,942	2.0	22,147,352	5.0	
使用料及び手数料収入	2,252,724	2,172,154	△ 3.6	2,152,450	△ 0.9	2,319,449	7.8	2,414,953	4.1	
その他の収入	1,384,463	2,279,033	64.6	3,209,123	40.8	1,094,331	△ 65.9	2,711,202	147.7	
臨時支出	0	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	皆減	0	0.0	
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の支出	0	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	皆減	0	0.0	
臨時収入	639,092	191	△ 100.0	6,038,673	3,161,508.9	2,808,994	△ 53.5	3,365,362	19.8	
業務活動収支	3,840,962	4,747,445	23.6	5,485,333	15.5	4,517,089	△ 17.7	4,779,900	5.8	
【投資活動収支】										
投資活動支出	6,753,656	9,012,681	33.4	8,046,621	△ 10.7	9,087,837	12.9	8,442,623	△ 7.1	
公共施設等整備費支出	5,460,478	5,068,578	△ 7.2	4,772,805	△ 5.8	5,516,747	15.6	5,773,934	4.7	
基金積立金支出	1,293,178	3,944,103	205.0	3,273,816	△ 17.0	3,571,091	9.1	2,668,689	△ 25.3	
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
投資活動収入	2,691,282	5,368,079	99.5	3,336,924	△ 37.8	4,259,609	27.7	4,091,820	△ 3.9	
国県等補助金収入	1,339,956	1,580,457	17.9	1,403,380	△ 11.2	1,344,189	△ 4.2	1,227,020	△ 8.7	
基金取崩収入	1,248,743	3,724,477	198.3	1,675,038	△ 55.0	2,837,067	69.4	2,555,652	△ 9.9	
貸付金元金回収収入	2,085	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0	
資産売却収入	84,389	49,058	△ 41.9	248,941	407.4	71,209	△ 71.4	279,200	292.1	
その他の収入	16,109	12,286	△ 23.7	7,765	△ 36.8	5,344	△ 31.2	28,148	426.7	
投資活動収支	△ 4,062,374	△ 3,644,602	△ 10.3	△ 4,709,697	29.2	△ 4,828,229	2.5	△ 4,350,803	△ 9.9	
【財務活動収支】										
財務活動支出	3,985,201	3,886,431	△ 2.5	4,121,043	6.0	3,642,515	△ 11.6	3,716,319	2.0	
地方債等償還支出	3,985,201	3,886,431	△ 2.5	4,121,043	6.0	3,642,515	△ 11.6	3,716,319	2.0	
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
財務活動収入	3,853,847	4,367,953	13.3	3,535,380	△ 19.1	3,297,393	△ 6.7	3,310,292	0.4	
地方債等発行収入	3,811,500	4,327,400	13.5	3,499,338	△ 19.1	3,264,600	△ 6.7	3,282,300	0.5	
その他の収入	42,347	40,553	△ 4.2	36,042	△ 11.1	32,793	△ 9.0	27,992	△ 14.6	
財務活動収支	△ 131,354	481,522	△ 466.6	△ 585,663	△ 221.6	△ 345,121	△ 41.1	△ 406,027	17.6	
本年度資金収支額	△ 352,765	1,584,365	△ 549.1	189,974	△ 88.0	△ 656,261	△ 445.4	23,070	△ 103.5	
前年度末資金残高	2,791,098	2,438,333	△ 12.6	4,022,698	65.0	4,212,671	4.7	3,556,410	△ 15.6	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
本年度末資金残高	2,438,333	4,022,698	65.0	4,212,671	4.7	3,556,410	△ 15.6	3,579,480	0.6	
前年度末歳計外現金残高	506,280	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4	
本年度歳計外現金増減額	30,646	15,618	△ 49.0	△ 2,847	△ 118.2	18,931	△ 764.9	△ 18,587	△ 198.2	
本年度末歳計外現金残高	536,926	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4	550,040	△ 3.3	
本年度末現金預金残高	2,975,259	4,575,241	53.8	4,762,368	4.1	4,125,037	△ 13.4	4,129,520	0.1	

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(4)資金収支計算書

科目	令和6年度	
	金額	伸率
【業務活動収支】		
業務支出	68,102,717	2.9
業務費用支出	22,865,129	△ 4.5
人件費支出	9,371,747	8.7
物件費等支出	12,461,102	8.4
支払利息支出	279,815	0.1
その他の支出	752,466	△ 78.8
移転費用支出	45,237,587	7.1
補助金等支出	30,107,624	5.7
社会保障給付支出	15,116,906	10.1
その他の支出	13,058	△ 7.7
業務収入	69,596,242	2.9
税込等収入	42,475,822	5.3
国県等補助金収入	23,415,272	5.7
使用料及び手数料収入	2,443,551	1.2
その他の収入	1,261,596	△ 53.5
臨時支出	0	0.0
災害復旧事業費支出	0	0.0
その他の支出	0	0.0
臨時収入	2,260,137	△ 32.8
業務活動収支	3,753,661	△ 21.5
【投資活動収支】		
投資活動支出	7,378,819	△ 12.6
公共施設等整備費支出	4,409,779	△ 23.6
基金積立金支出	2,969,040	11.3
投資及び出資金支出	0	0.0
貸付金支出	0	0.0
その他の支出	0	0.0
投資活動収入	3,631,047	△ 11.3
国県等補助金収入	689,945	△ 43.8
基金取崩収入	2,914,617	14.0
貸付金元金回収収入	1,800	0.0
資産売却収入	24,002	△ 91.4
その他の収入	683	△ 97.6
投資活動収支	△ 3,747,772	△ 13.9
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,751,538	0.9
地方債等償還支出	3,751,538	0.9
その他の支出	0	0.0
財務活動収入	3,184,515	△ 3.8
地方債等発行収入	3,156,100	△ 3.8
その他の収入	28,415	1.5
財務活動収支	△ 567,023	39.7
本年度資金収支額	△ 561,133	△ 2,532.3
前年度末資金残高	3,579,480	0.6
比例連結割合変更に伴う差額	0	0.0
本年度末資金残高	3,018,347	△ 15.7
前年度末歳計外現金残高	550,040	△ 3.3
本年度歳計外現金増減額	43,454	△ 333.8
本年度末歳計外現金残高	593,494	7.9
本年度末現金預金残高	3,611,841	△ 12.5

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移  
3 連結

(1)貸借対照表

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】										
固定資産	258,544,856	262,830,417	1.7	263,190,221	0.1	264,457,105	0.5	264,826,113	0.1	
有形固定資産	246,670,095	251,207,493	1.8	250,089,335	△ 0.4	250,814,498	0.3	250,389,474	△ 0.2	
事業用資産	99,130,801	103,819,187	4.7	102,494,960	△ 1.3	101,089,248	△ 1.4	100,833,975	△ 0.3	
土地	63,360,220	62,884,235	△ 0.8	62,776,206	△ 0.2	63,158,601	0.6	63,046,293	△ 0.2	
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建物	78,859,490	76,448,839	△ 3.1	77,724,058	1.7	77,742,904	0.0	80,159,760	3.1	
建物減価償却累計額	△ 46,077,378	△ 38,566,709	△ 16.3	△ 40,695,612	5.5	△ 42,645,936	4.8	△ 44,841,912	5.1	
工作物	5,594,610	8,426,442	50.6	8,504,320	0.9	8,562,084	0.7	8,767,075	2.4	
工作物減価償却累計額	△ 2,781,172	△ 5,506,389	98.0	△ 5,859,517	6.4	△ 6,148,132	4.9	△ 6,504,398	5.8	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	175,031	132,768	△ 24.1	45,504	△ 65.7	419,727	822.4	207,157	△ 50.6	
インフラ資産	146,546,424	145,893,839	△ 0.4	146,349,296	0.3	148,614,730	1.5	148,290,533	△ 0.2	
土地	70,274,415	71,878,847	2.3	72,033,454	0.2	73,002,116	1.3	73,563,664	0.8	
建物	6,813,266	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1	6,818,949	0.0	6,827,021	0.1	
建物減価償却累計額	△ 3,750,179	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9	△ 4,211,580	3.8	△ 4,362,696	3.6	
工作物	142,507,902	144,031,482	1.1	145,308,916	0.9	149,866,695	3.1	156,177,866	4.2	
工作物減価償却累計額	△ 73,752,441	△ 77,021,690	4.4	△ 79,767,247	3.6	△ 82,563,043	3.5	△ 85,458,504	3.5	
その他	101,078	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	4,352,383	4,095,829	△ 5.9	6,012,484	46.8	5,701,593	△ 5.2	1,543,181	△ 72.9	
物品	4,509,641	5,071,596	12.5	5,076,815	0.1	5,157,406	1.6	5,518,386	7.0	
物品減価償却累計額	△ 3,516,770	△ 3,577,129	1.7	△ 3,831,736	7.1	△ 4,046,886	5.6	△ 4,253,420	5.1	
無形固定資産	2,291,842	2,261,934	△ 1.3	2,182,642	△ 3.5	2,254,961	3.3	2,267,666	0.6	
ソフトウェア	216,028	252,548	16.9	263,349	4.3	435,955	65.5	521,306	19.6	
その他	2,075,814	2,009,386	△ 3.2	1,919,293	△ 4.5	1,819,006	△ 5.2	1,746,360	△ 4.0	
投資その他の資産	9,582,919	9,360,990	△ 2.3	10,918,244	16.6	11,387,646	4.3	12,168,973	6.9	
投資及び出資金	56,754	56,774	0.0	56,774	0.0	56,755	0.0	56,755	0.0	
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	
出資金	46,876	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	
その他	998	1,018	2.0	1,018	0.0	999	△ 1.9	999	0.0	
長期延滞債権	1,760,806	1,655,838	△ 6.0	1,551,170	△ 6.3	1,413,954	△ 8.8	1,442,852	2.0	
長期貸付金	12,000	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6	6,600	△ 21.4	4,800	△ 27.3	
基金	7,924,335	7,788,586	△ 1.7	9,453,989	21.4	10,058,473	6.4	10,832,334	7.7	
減債基金	83,228	3,252	△ 96.1	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他	7,841,107	7,785,334	△ 0.7	9,453,989	21.4	10,058,473	6.4	10,832,334	7.7	
その他	0	8	皆増	15	87.5	23	53.3	23	0.0	
徴収不能引当金	△ 170,976	△ 150,416	△ 12.0	△ 152,104	1.1	△ 148,158	△ 2.6	△ 167,791	13.3	
流動資産	6,675,532	10,568,966	58.3	9,334,653	△ 11.7	9,567,429	2.5	8,281,948	△ 13.4	
現金預金	3,473,509	5,191,152	49.4	5,295,290	2.0	4,675,882	△ 11.7	4,848,694	3.7	
未収金	827,311	2,532,572	206.1	741,211	△ 70.7	1,782,729	140.5	727,812	△ 59.2	
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基金	2,425,162	2,809,629	15.9	3,022,273	7.6	3,211,463	6.3	2,679,234	△ 16.6	
財政調整基金	2,325,162	2,709,629	16.5	3,022,273	11.5	3,211,463	6.3	2,679,234	△ 16.6	
減債基金	100,000	100,000	0.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	2,978	183,681	6,067.9	322,615	75.6	6,129	△ 98.1	97,670	1,493.6	
徴収不能引当金	△ 53,428	△ 148,069	177.1	△ 46,735	△ 68.4	△ 108,773	132.7	△ 71,463	△ 34.3	
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	265,220,389	273,399,382	3.1	272,524,874	△ 0.3	274,024,535	0.6	273,108,061	△ 0.3	
【負債の部】										
固定負債	71,107,271	70,517,473	△ 0.8	69,904,700	△ 0.9	68,162,201	△ 2.5	66,577,272	△ 2.3	
地方債等	40,328,644	40,657,540	0.8	40,676,835	0.0	39,510,672	△ 2.9	38,529,572	△ 2.5	
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
退職手当引当金	5,127,400	4,972,456	△ 3.0	5,101,483	2.6	5,120,093	0.4	5,385,868	5.2	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	25,651,227	24,887,477	△ 3.0	24,126,382	△ 3.1	23,531,436	△ 2.5	22,661,831	△ 3.7	
流動負債	5,587,796	5,766,130	3.2	5,105,323	△ 11.5	5,179,964	1.5	5,574,440	7.6	
1年内償還予定地方債等	3,960,216	4,224,005	6.7	3,699,060	△ 12.4	3,829,540	3.5	4,095,424	6.9	
未払金	538,354	446,592	△ 17.0	320,044	△ 28.3	225,890	△ 29.4	334,062	47.9	
未払費用	1,955	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受金	1,600	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
賞与等引当金	544,301	537,763	△ 1.2	531,571	△ 1.2	550,622	3.6	588,569	6.9	
預り金	539,125	555,387	3.0	552,533	△ 0.5	571,458	3.4	553,541	△ 3.1	
その他	2,245	2,384	6.2	2,114	△ 11.3	2,453	16.0	2,844	15.9	
負債合計	76,695,067	76,283,603	△ 0.5	75,010,023	△ 1.7	73,342,165	△ 2.2	72,151,712	△ 1.6	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	260,970,018	265,640,046	1.8	266,212,494	0.2	267,668,568	0.5	267,505,347	△ 0.1	
余剰分(不足分)	△ 72,444,697	△ 68,524,267	△ 5.4	△ 68,697,642	0.3	△ 66,986,198	△ 2.5	△ 66,548,999	△ 0.7	
他団体出資等分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
純資産合計	188,525,322	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2	200,682,370	1.6	200,956,348	0.1	
負債及び純資産合計	265,220,389	273,399,382	3.1	272,524,874	△ 0.3	274,024,535	0.6	273,108,061	△ 0.3	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

3 連結

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	令和6年度	
	金額	伸率
【資産の部】		
固定資産	257,825,394	△ 2.6
有形固定資産	243,654,919	△ 2.7
事業用資産	94,238,914	△ 6.5
土地	63,490,594	0.7
立木竹	0	0.0
建物	69,714,911	△ 13.0
建物減価償却累計額	△ 41,531,144	△ 7.4
工作物	9,077,285	3.5
工作物減価償却累計額	△ 6,962,516	7.0
船舶	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0.0
浮標等	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0.0
航空機	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0.0
その他	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0.0
建設仮勘定	449,784	117.1
インフラ資産	148,170,590	△ 0.1
土地	73,946,891	0.5
建物	6,827,021	0.0
建物減価償却累計額	△ 4,513,285	3.5
工作物	158,222,050	1.3
工作物減価償却累計額	△ 88,425,810	3.5
その他	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0.0
建設仮勘定	2,113,722	37.0
物品	5,709,316	3.5
物品減価償却累計額	△ 4,463,901	4.9
無形固定資産	2,267,210	0.0
ソフトウェア	583,757	12.0
その他	1,683,452	△ 3.6
投資その他の資産	11,903,266	△ 2.2
投資及び出資金	56,779	0.0
有価証券	8,880	0.0
出資金	46,876	0.0
その他	1,023	2.4
長期延滞債権	1,415,299	△ 1.9
長期貸付金	3,000	△ 37.5
基金	10,581,478	△ 2.3
減債基金	0	0.0
その他	10,581,478	△ 2.3
その他	23	0.0
徴収不能引当金	△ 153,313	△ 8.6
流動資産	7,849,725	△ 5.2
現金預金	4,105,498	△ 15.3
未収金	810,065	11.3
短期貸付金	0	0.0
基金	3,013,151	12.5
財政調整基金	3,013,151	12.5
減債基金	0	0.0
棚卸資産	0	0.0
その他	0	△ 100.0
徴収不能引当金	△ 78,988	10.5
繰延資産	0	0.0
資産合計	265,675,119	△ 2.7
【負債の部】		
固定負債	65,562,193	△ 1.5
地方債等	38,146,889	△ 1.0
長期未払金	0	0.0
退職手当引当金	5,359,301	△ 0.5
損失補償等引当金	0	0.0
その他	22,056,003	△ 2.7
流動負債	5,364,354	△ 3.8
1年内償還予定地方債等	3,943,797	△ 3.7
未払金	103,067	△ 69.1
未払費用	0	0.0
前受金	0	0.0
前受収益	0	0.0
賞与等引当金	718,484	22.1
預り金	596,162	7.7
その他	2,844	0.0
負債合計	70,926,547	△ 1.7
【純資産の部】		
固定資産等形成分	260,838,545	△ 2.5
余剰分(不足分)	△ 66,089,973	△ 0.7
他団体出資等分	0	0.0
純資産合計	194,748,572	△ 3.1
負債及び純資産合計	265,675,119	△ 2.7

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(2) 行政コスト計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	73,245,458	90,622,612	23.7	83,465,469	△ 7.9	80,782,025	△ 3.2	86,127,185	6.6	
業務費用	25,690,898	28,511,398	11.0	31,543,476	10.6	28,701,565	△ 9.0	31,179,649	8.6	
人件費	7,607,538	8,377,311	10.1	8,415,646	0.5	8,585,260	2.0	8,763,876	2.1	
職員給与費	7,241,561	7,592,651	4.8	7,523,341	△ 0.9	7,660,074	1.8	7,760,171	1.3	
賞与等引当金繰入額	27,855	△ 1,891	△ 106.8	860	△ 145.5	25,452	2,859.5	55,153	116.7	
退職手当引当金繰入額	△ 160,611	△ 175,364	9.2	△ 33,734	△ 80.8	△ 49,978	48.2	△ 71,732	43.5	
その他	498,734	961,915	92.9	925,179	△ 3.8	949,713	2.7	1,020,284	7.4	
物件費等	16,359,395	16,831,811	2.9	18,226,556	8.3	18,607,446	2.1	18,314,894	△ 1.6	
物件費	10,329,798	10,191,944	△ 1.3	11,929,722	17.1	12,302,188	3.1	12,041,910	△ 2.1	
維持補修費	305,617	285,826	△ 6.5	374,979	31.2	325,160	△ 13.3	210,361	△ 35.3	
減価償却費	5,719,733	6,348,122	11.0	5,916,217	△ 6.8	5,974,607	1.0	6,058,156	1.4	
その他	4,247	5,920	39.4	5,638	△ 4.8	5,492	△ 2.6	4,467	△ 18.7	
その他の業務費用	1,723,964	3,302,276	91.6	4,901,273	48.4	1,508,859	△ 69.2	4,100,879	171.8	
支払利息	398,615	354,002	△ 11.2	320,768	△ 9.4	295,046	△ 8.0	284,395	△ 3.6	
徴収不能引当金繰入額	219,663	298,185	35.7	126,633	△ 57.5	255,463	101.7	222,775	△ 12.8	
その他	1,105,687	2,650,089	139.7	4,453,872	68.1	958,350	△ 78.5	3,593,708	275.0	
移転費用	47,554,561	62,111,213	30.6	51,921,993	△ 16.4	52,080,460	0.3	54,947,536	5.5	
補助金等	36,092,087	50,267,375	39.3	39,694,023	△ 21.0	39,237,557	△ 1.1	41,188,794	5.0	
社会保障給付	11,395,600	11,818,424	3.7	12,204,494	3.3	12,791,151	4.8	13,736,430	7.4	
その他	66,873	25,414	△ 62.0	23,475	△ 7.6	51,752	120.5	22,312	△ 56.9	
経常収益	4,188,338	6,264,010	49.6	3,981,267	△ 36.4	4,616,189	15.9	4,311,168	△ 6.6	
使用料及び手数料	2,439,362	4,136,316	69.6	2,332,484	△ 43.6	2,477,712	6.2	2,520,970	1.7	
その他	1,748,977	2,127,694	21.7	1,648,784	△ 22.5	2,138,477	29.7	1,790,197	△ 16.3	
純経常行政コスト	69,057,120	84,358,602	22.2	79,484,202	△ 5.8	76,165,835	△ 4.2	81,816,017	7.4	
臨時損失	0	66,002	皆増	136,154	106.3	97,226	△ 28.6	755	△ 99.2	
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産除売却損	0	58,962	皆増	135,049	129.0	97,226	△ 28.0	755	△ 99.2	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	7,040	皆増	1,105	△ 84.3	0	皆減	0	0.0	
臨時利益	45,423	1,151	△ 97.5	1,886	63.9	19,531	935.6	120,247	515.7	
資産売却益	24,808	960	△ 96.1	1,620	68.8	19,251	1,088.3	113,082	487.4	
その他	20,615	191	△ 99.1	266	39.3	279	4.9	7,165	2,468.1	
純行政コスト	69,011,697	84,423,454	22.3	79,618,470	△ 5.7	76,243,531	△ 4.2	81,696,525	7.2	

(3) 純資産変動計算書

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	187,836,262	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2	200,682,370	1.6	
純行政コスト(△)	△ 69,011,697	△ 84,423,454	22.3	△ 79,618,470	△ 5.7	△ 76,243,531	△ 4.2	△ 81,696,525	7.2	
財源	69,814,800	87,570,078	25.4	79,773,842	△ 8.9	78,302,546	△ 1.8	82,120,361	4.9	
税収等	41,273,498	42,423,841	2.8	44,072,048	3.9	44,925,734	1.9	46,640,311	3.8	
国県等補助金	28,541,302	45,146,237	58.2	35,701,795	△ 20.9	33,376,812	△ 6.5	35,480,050	6.3	
本年度差額	803,102	3,146,624	291.8	155,373	△ 95.1	2,059,016	1,225.2	423,837	△ 79.4	
固定資産等の変動(内部変動)										
有形固定資産等の増加										
有形固定資産等の減少										
貸付金・基金等の増加										
貸付金・基金等の減少										
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
無償所管換等	111,216	△ 6,440,722	△ 5,891.2	254,131	△ 103.9	1,244,038	389.5	△ 77,022	△ 106.2	
他団体出資等分の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
他団体出資等分の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 225,258	11,884,555	△ 5,376.0	△ 7,650	△ 100.1	△ 135,534	1,671.7	△ 71,975	△ 46.9	
その他	0	0	0.0	△ 2,781	-	0	皆減	△ 1,861	-	
本年度純資産変動額	689,060	8,590,458	1,146.7	399,072	△ 95.4	3,167,519	693.7	273,978	△ 91.4	
本年度末純資産残高	188,525,322	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2	200,682,370	1.6	200,956,348	0.1	

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

### 3 連結

#### (2) 行政コスト計算書

科目	令和6年度	
	金額	伸率
経常費用	88,899,699	3.2
業務費用	29,864,306	△ 4.2
人件費	9,565,727	9.1
職員給与費	7,738,975	△ 0.3
賞与等引当金繰入額	718,484	1,202.7
退職手当引当金繰入額	△ 83,323	16.2
その他	1,191,592	16.8
物件費等	18,835,989	2.8
物件費	12,662,970	5.2
維持補修費	403,257	91.7
減価償却費	5,765,638	△ 4.8
その他	4,124	△ 7.7
その他の業務費用	1,462,589	△ 64.3
支払利息	284,725	0.1
徴収不能引当金繰入額	182,948	△ 17.9
その他	994,916	△ 72.3
移転費用	59,035,393	7.4
補助金等	43,905,106	6.6
社会保障給付	15,117,036	10.1
その他	13,251	△ 40.6
経常収益	4,076,808	△ 5.4
使用料及び手数料	2,736,526	8.6
その他	1,340,282	△ 25.1
純経常行政コスト	84,822,891	3.7
臨時損失	7,169,795	949,541.7
災害復旧事業費	0	0.0
資産除売却損	7,169,795	949,541.7
損失補償等引当金繰入額	0	0.0
その他	0	0.0
臨時利益	45,351	△ 62.3
資産売却益	16,677	△ 85.3
その他	28,674	300.2
純行政コスト	91,947,335	12.5

#### (3) 純資産変動計算書

科目	令和6年度	
	金額	伸率
前年度末純資産残高	200,956,348	0.1
純行政コスト(△)	△ 91,947,335	12.5
財源	84,310,624	2.7
税収等	48,492,845	4.0
国県等補助金	35,817,779	1.0
本年度差額	△ 7,636,711	△ 1,901.8
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	0	0.0
無償所管換等	1,279,270	△ 1,760.9
他団体出資等分の増加	0	0.0
他団体出資等分の減少	0	0.0
比例連結割合変更に伴う差額	149,665	△ 307.9
その他	△ 1	△ 99.9
本年度純資産変動額	△ 6,207,776	△ 2,365.8
本年度末純資産残高	194,748,572	△ 3.1

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(4)資金収支計算書

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
【業務活動収支】															
業務支出	67,621,417	84,139,341	24.4	77,314,482	△ 8.1	74,523,901	△ 3.6	79,823,776	7.1						
業務費用支出	20,056,269	22,028,202	9.8	25,392,584	15.3	22,443,536	△ 11.6	24,876,336	10.8						
人件費支出	7,776,546	8,560,599	10.1	8,455,660	△ 1.2	8,615,957	1.9	8,786,564	2.0						
物件費等支出	10,909,563	10,487,643	△ 3.9	12,342,074	17.7	12,744,769	3.3	12,129,498	△ 4.8						
支払利息支出	398,845	354,002	△ 11.2	320,768	△ 9.4	295,046	△ 8.0	284,395	△ 3.6						
その他の支出	971,314	2,625,958	170.4	4,274,081	62.8	787,764	△ 81.6	3,675,879	366.6						
移転費用支出	47,565,149	62,111,139	30.6	51,921,899	△ 16.4	52,080,365	0.3	54,947,440	5.5						
補助金等支出	36,092,087	50,267,375	39.3	39,694,023	△ 21.0	39,237,557	△ 1.1	41,188,794	5.0						
社会保障給付支出	11,395,541	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,791,056	4.8	13,736,334	7.4						
その他の支出	77,520	25,414	△ 67.2	23,475	△ 7.6	51,752	120.5	22,312	△ 56.9						
業務収入	70,394,171	89,426,949	27.0	76,997,443	△ 13.9	76,588,141	△ 0.5	81,667,296	6.6						
税収等収入	40,086,936	41,131,677	2.6	43,093,508	4.8	43,694,111	1.4	45,436,377	4.0						
国県等補助金収入	26,471,561	43,662,143	64.9	28,355,221	△ 35.1	29,267,090	3.2	30,909,303	5.6						
使用料及び手数料収入	2,435,955	2,337,358	△ 4.0	2,325,085	△ 0.5	2,496,061	7.4	2,592,885	3.9						
その他の収入	1,399,719	2,295,771	64.0	3,223,630	40.4	1,130,879	△ 64.9	2,728,731	141.3						
臨時支出	0	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	皆減	0	0.0						
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の支出	0	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	皆減	0	0.0						
臨時収入	639,092	191	△ 100.0	6,038,673	3,161,508.9	2,808,994	△ 53.5	3,365,362	19.8						
業務活動収支	3,411,846	5,284,821	54.9	5,720,529	8.2	4,873,234	△ 14.8	5,208,882	6.9						
【投資活動収支】															
投資活動支出	8,470,649	9,076,839	7.2	8,345,403	△ 8.1	9,266,849	11.0	8,543,958	△ 7.8						
公共施設等整備費支出	7,136,950	5,071,021	△ 28.9	4,892,704	△ 3.5	5,584,260	14.1	5,797,958	3.8						
基金積立金支出	1,333,699	4,003,850	200.2	3,450,730	△ 13.8	3,680,619	6.7	2,746,001	△ 25.4						
投資及び出資金支出	0	1,969	皆増	1,969	0.0	1,969	0.0	0	皆減						
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
投資活動収入	3,700,712	5,436,238	46.9	3,400,619	△ 37.4	4,379,181	28.8	4,229,967	△ 3.4						
国県等補助金収入	2,290,566	1,580,457	△ 31.0	1,405,484	△ 11.1	1,344,189	△ 4.4	1,231,417	△ 8.4						
基金取崩収入	1,307,563	3,785,016	189.5	1,732,711	△ 54.2	2,952,076	70.4	2,686,761	△ 9.0						
貸付金元金回収収入	2,085	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0						
資産売却収入	84,389	56,679	△ 32.8	250,968	342.8	73,178	△ 70.8	279,200	281.5						
その他の収入	16,109	12,286	△ 23.7	9,655	△ 21.4	7,939	△ 17.8	30,789	287.8						
投資活動収支	△ 4,769,937	△ 3,640,601	△ 23.7	△ 4,944,784	35.8	△ 4,887,667	△ 1.2	△ 4,313,992	△ 11.7						
【財務活動収支】															
財務活動支出	4,034,026	3,995,863	△ 0.9	4,323,716	8.2	3,984,457	△ 7.8	4,058,690	1.9						
地方債等償還支出	4,031,782	3,993,479	△ 1.0	4,321,332	8.2	3,981,670	△ 7.9	4,056,202	1.9						
その他の支出	2,245	2,384	6.2	2,384	0.0	2,787	16.9	2,489	△ 10.7						
財務活動収入	3,933,141	4,038,640	2.7	3,655,044	△ 9.5	3,360,337	△ 8.1	3,351,995	△ 0.2						
地方債等発行収入	3,888,691	4,400,943	13.2	3,616,926	△ 17.8	3,325,447	△ 8.1	3,321,876	△ 0.1						
その他の収入	44,450	△ 362,303	△ 915.1	38,118	△ 110.5	34,890	△ 8.5	30,118	△ 13.7						
財務活動収支	△ 100,885	42,777	△ 142.4	△ 668,673	△ 1,663.2	△ 624,119	△ 6.7	△ 706,696	13.2						
本年度資金収支額	△ 1,458,976	1,686,997	△ 215.6	107,073	△ 93.7	△ 638,552	△ 696.4	188,195	△ 129.5						
前年度末資金残高	4,502,483	2,935,356	△ 34.8	4,638,155	58.0	4,745,146	2.3	4,106,798	△ 13.5						
比例連結割合変更に伴う差額	△ 108,151	15,802	△ 114.6	△ 82	△ 100.5	204	△ 348.8	2,536	1,143.1						
本年度末資金残高	2,935,356	4,638,155	58.0	4,745,146	2.3	4,106,798	△ 13.5	4,297,528	4.6						
前年度末歳計外現金残高	507,647	538,153	6.0	552,998	2.8	550,144	△ 0.5	569,084	3.4						
本年度歳計外現金増減額	30,507	14,844	△ 51.3	△ 2,853	△ 119.2	18,940	△ 763.9	△ 17,918	△ 194.6						
本年度末歳計外現金残高	538,153	552,998	2.8	550,144	△ 0.5	569,084	3.4	551,166	△ 3.1						
本年度末現金預金残高	3,473,509	5,191,152	49.4	5,295,290	2.0	4,675,882	△ 11.7	4,848,694	3.7						

※ 各年度の金額：個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率：「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(4)資金収支計算書

科目	令和6年度	
	金額	伸率
【業務活動収支】		
業務支出	82,981,118	4.0
業務費用支出	23,945,855	△ 3.7
人件費支出	9,519,920	8.3
物件費等支出	13,224,865	9.0
支払利息支出	284,725	0.1
その他の支出	916,344	△ 75.1
移転費用支出	59,035,263	7.4
補助金等支出	43,905,106	6.6
社会保障給付支出	15,116,906	10.1
その他の支出	13,251	△ 40.6
業務収入	84,656,496	3.7
税込等収入	47,966,748	5.6
国県等補助金収入	32,761,815	6.0
使用料及び手数料収入	2,647,497	2.1
その他の収入	1,280,437	△ 53.1
臨時支出	391,724	0.0
災害復旧事業費支出	0	0.0
その他の支出	391,724	0.0
臨時収入	2,260,137	△ 32.8
業務活動収支	3,543,791	△ 32.0
【投資活動収支】		
投資活動支出	7,614,922	△ 10.9
公共施設等整備費支出	4,595,927	△ 20.7
基金積立金支出	3,018,995	9.9
投資及び出資金支出	0	0.0
貸付金支出	0	0.0
その他の支出	0	0.0
投資活動収入	3,854,463	△ 8.9
国県等補助金収入	808,439	△ 34.3
基金取崩収入	3,015,839	12.2
貸付金元金回収収入	1,800	0.0
資産売却収入	24,002	△ 91.4
その他の収入	4,383	△ 85.8
投資活動収支	△ 3,760,460	△ 12.8
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,104,978	1.1
地方債等償還支出	4,104,182	1.2
その他の支出	795	△ 68.1
財務活動収入	3,523,356	5.1
地方債等発行収入	3,492,130	5.1
その他の収入	31,226	3.7
財務活動収支	△ 581,622	△ 17.7
本年度資金収支額	△ 798,291	△ 524.2
前年度末資金残高	4,297,528	4.6
比例連結割合変更に伴う差額	11,699	361.3
本年度末資金残高	3,510,936	△ 18.3
前年度末歳計外現金残高	551,166	△ 3.1
本年度歳計外現金増減額	43,395	△ 342.2
本年度末歳計外現金残高	594,562	7.9
本年度末現金預金残高	4,105,498	△ 15.3

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

【令和6年度 海老名市の財務4表《統一的な基準による財務書類》】

作 成 海老名市財務部企画財政課

電 話 046-235-8453

F A X 046-233-9118

E-Mail [zaisei@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.ebina.kanagawa.jp)